

湖南省産業振興ビジョン

【令和2(2020)年度～令和 11(2029)年度】

素 案



2020 年 3 月

湖南省

【市長あいさつ】

【目次】

第1章 ビジョン策定にあたって

- 1. 背景と趣旨1
- 2. 計画期間3

第2章 主要産業の現状と課題について

- 1. 現状分析4
- 2. 課題分析.....13

第3章 基本方針などの体系について

- 1. 基本方針.....16
- 2. 全体の体系について.....17

第4章 基本ビジョンと具体的な施策、実施事業、目標指標について

- 1. 基本ビジョン17
- 2. 総合計画と本ビジョンの関係.....26
- 3. 具体的な施策27
- 4. 実施事業28
- 5. 目標指標29

第5章 重点プロジェクトについて31

第6章 推進体制と進捗管理について

- 1. 推進体制.....34
- 2. 進捗管理.....34

その他

- 1. 用語解説35
- 2. 「湖南省産業振興戦略推進会議」委員名簿.....41
- 3. 「湖南省産業振興戦略推進会議」開催経過.....42

第1章 ビジョン策定にあたって

1. 背景と趣旨

湖南省は、水と緑に囲まれた自然環境豊かな地域で、古くから街道を中心とした産業や文化が栄えてきました。名神高速道路の開通に伴い、有利な立地条件を利用して県内最大の湖南工業団地が造成され、ものづくり産業が集積しました。また、農林業や商業をはじめとするその他の産業とともに地域経済を支えてきました。

しかし、少子高齢化、人口減少社会の到来、情報通信技術の飛躍的な進歩、経済のグローバル化など、社会構造が大きく変わり、本市においても地域産業が将来にわたり発展を続けていくためには変化を的確に捉え、さまざまな挑戦をしていかなければなりません。

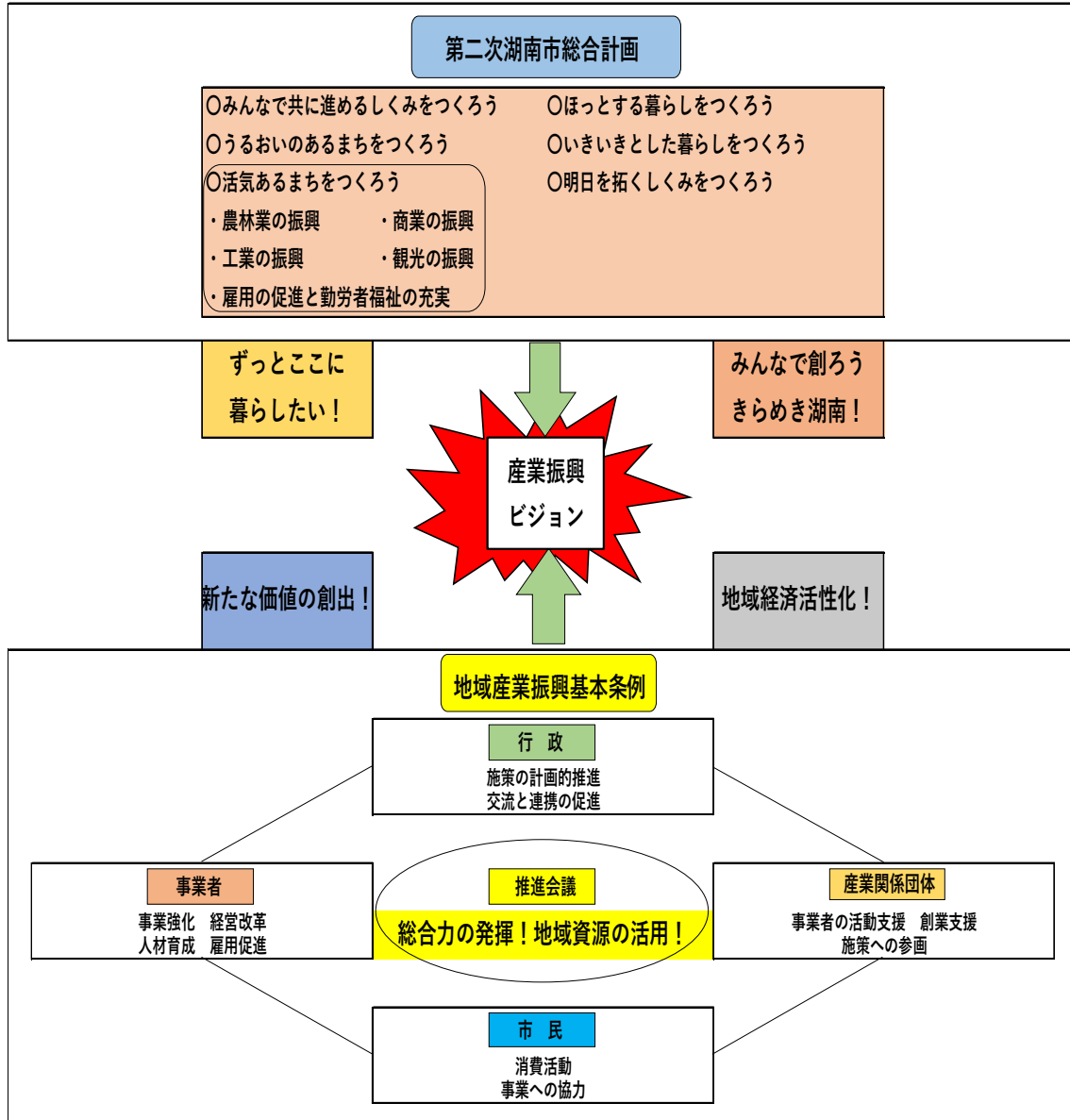
産業の振興は、経済を活性化させることにより、地域の活力を創出し、雇用機会を拡大するとともに、事業活動を通じて市民生活の向上に寄与するものです。市内の産業が着実に発展していくためには、行政、事業者および産業関係団体ならびに市民が産業の振興に係るそれぞれの役割について認識を深め、協働して取り組んでいくことが重要です。

そこで、地域社会が一体となり、先人が築いてきた産業基盤の維持発展と今後の本市における産業振興のあり方などの基本的な事項を明らかにするとともに、関連する施策を総合的、一体的かつ相乗的に推進するため、平成30年3月、「湖南省地域産業振興基本条例」を制定しました。

本条例では、地域産業の振興に関する基本理念を定め、地域産業に関わる者の役割を明らかにすることにより、地域産業の総合的な振興を推進し、もって多様で活力のある地域経済の活性化および市民生活の向上を図ることを目的としています。そして、市の役割および責務として、市が基本理念に基づき、地域産業の振興施策を総合的かつ計画的に推進することを定めていることから、市の産業振興のビジョンを示し、振興施策を計画的に推進するため「湖南省産業振興ビジョン」（以下、「本ビジョン」という。）を策定します。

本ビジョンは、「第二次湖南省総合計画」（平成28年4月策定）（以下、「総合計画」という。）における『活気あるまちをつくろう』の政策を実現するため、主に『農林業の振興』『工業の振興』『雇用の促進と勤労者福祉の充実』『商業の振興』『観光の振興』の各施策において、多角的な課題分析などにより方針（ビジョン）を明確化し、『男女共同参画の推進』や『地域福祉の推進』などの施策にも幅広く寄与するものです。本ビジョンの中で具体的な評価指標および行動計画を定めることによって、今後もさまざまな社会・経済環境の変化が想定される中、市内の事業者が新分野への事業展開などに積極果敢に挑戦することによる業容の安定、拡大が期待されます。そして、それらの活動が本市の強みをさらに伸ばすことにより、弱みや課題を克服し、地域経済循環をより一層進め、地域経済の自立度を高めていくことを目指します。

「第二次総合計画」および「地域産業振興基本条例」と本ビジョンの関係イメージ図



2. 計画期間

総合計画の計画期間が、平成 28(2016)年度から令和7(2025)年度の構想となっており、基本計画の前期・後期の進捗・修正を鑑みるため、本ビジョンは計画、実行、評価、改善(PDCA)の期間を5年間として、前期・後期の通算 10 年間を本ビジョンの期間とします。なお、最終年度を次期ビジョン策定に向けての見直しの期間とします。

また、具体的な施策を実施するための個別の実施事業は、各事業の検討や実施、効果の検証などに5年間程度の期間が必要と考えられるため、前期と後期に分けて5年の期間を設定し、最終年度を次期ビジョン策定に向けての見直しの期間とします。

産業振興ビジョンの計画期間について

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	平成28	平成29	平成30	平成31/ 令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11
第二次 総合計画	基本構想 期間：10年間													
	基本計画【前期】 期間：5年間					基本計画【後期】 期間：5年間								
					産業振興 ビジョン	【前期】期間：5年間				【後期】期間：5年間			見直し	
					実施 プラン	【前期】期間：5年間				【後期】期間：5年間			見直し	

第2章 主要産業の現状と課題について

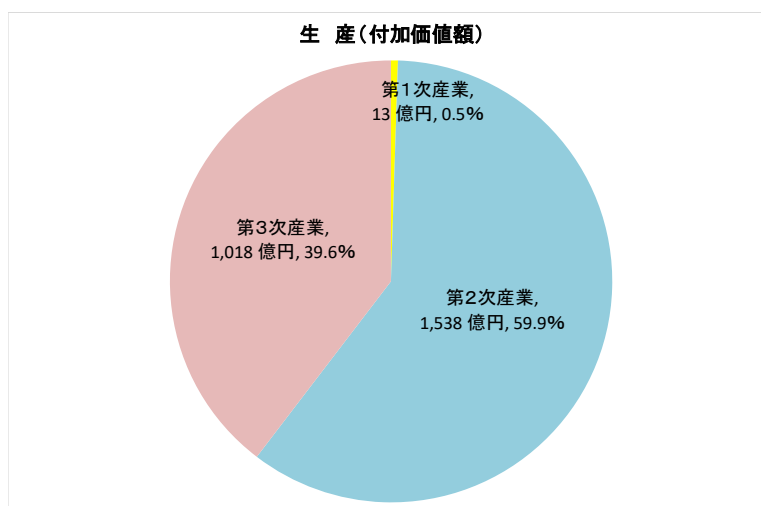
1. 現状分析

(1) 地域経済循環

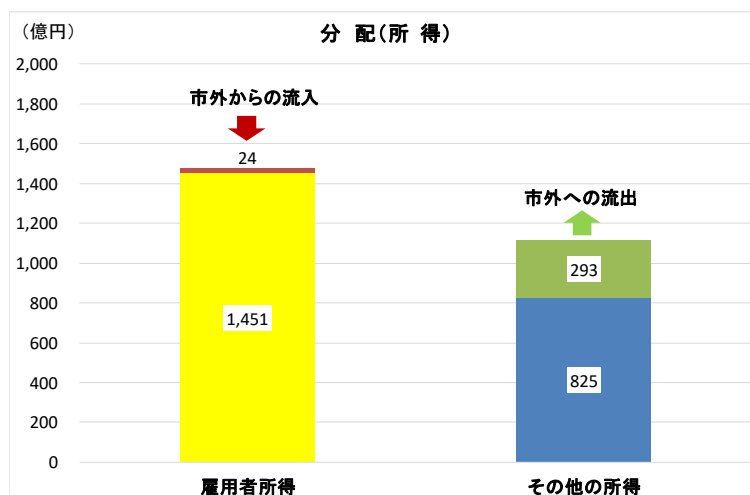
生産(付加価値額)は2,569億円で、第1次産業が約13億円(構成比:0.5%)、第2次産業が約1,538億円(同:59.9%)、第3次産業が約1,018億円(同:39.6%)で、第2次産業が強い産業構造となっています。

分配(所得)は、雇用者所得が1,475億円で、うち市外からの流入は24億円で、企業所得や財産所得などのその他所得は1,118億円で、うち293億円は市外に流出しています。

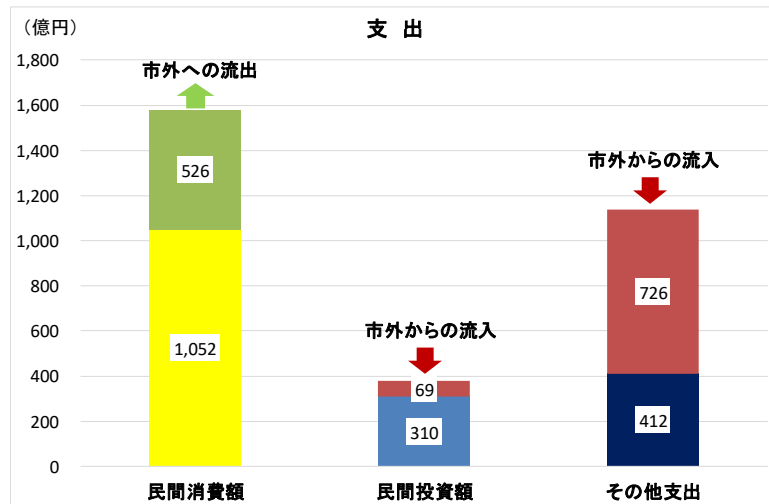
支出は、民間消費額が1,578億円で、うち526億円は市外に流出しています。一方、民間投資額とその他支出(地域内産業の純移出入など)は市外からそれぞれ69億円、726億円流入しています。



(出典)RESAS(地域経済分析システム)を加工して作成



(出典)RESAS(地域経済分析システム)を加工して作成



(出典) RESAS (地域経済分析システム) を加工して作成

(2) 地域経済循環率

地域経済の自立度を表す指標である「地域経済循環率」(※)は 111.7%となり、県内市町で7番目に高くなっています。県内市町の地域経済循環率をみると、上位には企業進出が比較的多い市町が並んでいます。

県内市町別地域経済循環率
ランキング (単位: %)

1	竜王町	227.8	11	野洲市	92.7
2	多賀町	212.0	12	東近江市	92.0
3	米原市	159.0	13	長浜市	90.8
4	甲賀市	118.3	14	守山市	89.2
5	草津市	116.5	15	大津市	87.7
6	彦根市	112.5	16	高島市	82.2
7	湖南市	111.7	17	甲良町	77.7
8	日野町	110.8	18	豊郷町	75.9
-	県計	102.1	19	近江八幡市	74.4
9	栗東市	98.7			
10	愛荘町	93.5			

(出典) RESAS (地域経済分析システム) を加工して作成

(※)「地域経済循環率」(%)は、「生産(付加価値額)」を「分配(所得)」で除した値で、地域経済の自立度を表す指標の一つです。域内で生み出された所得がどの程度、域内に還流しているかという「地域経済の特徴」を示し、その値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高く、逆にその値が高いほどその依存度は低く、自立度が高いといえます。

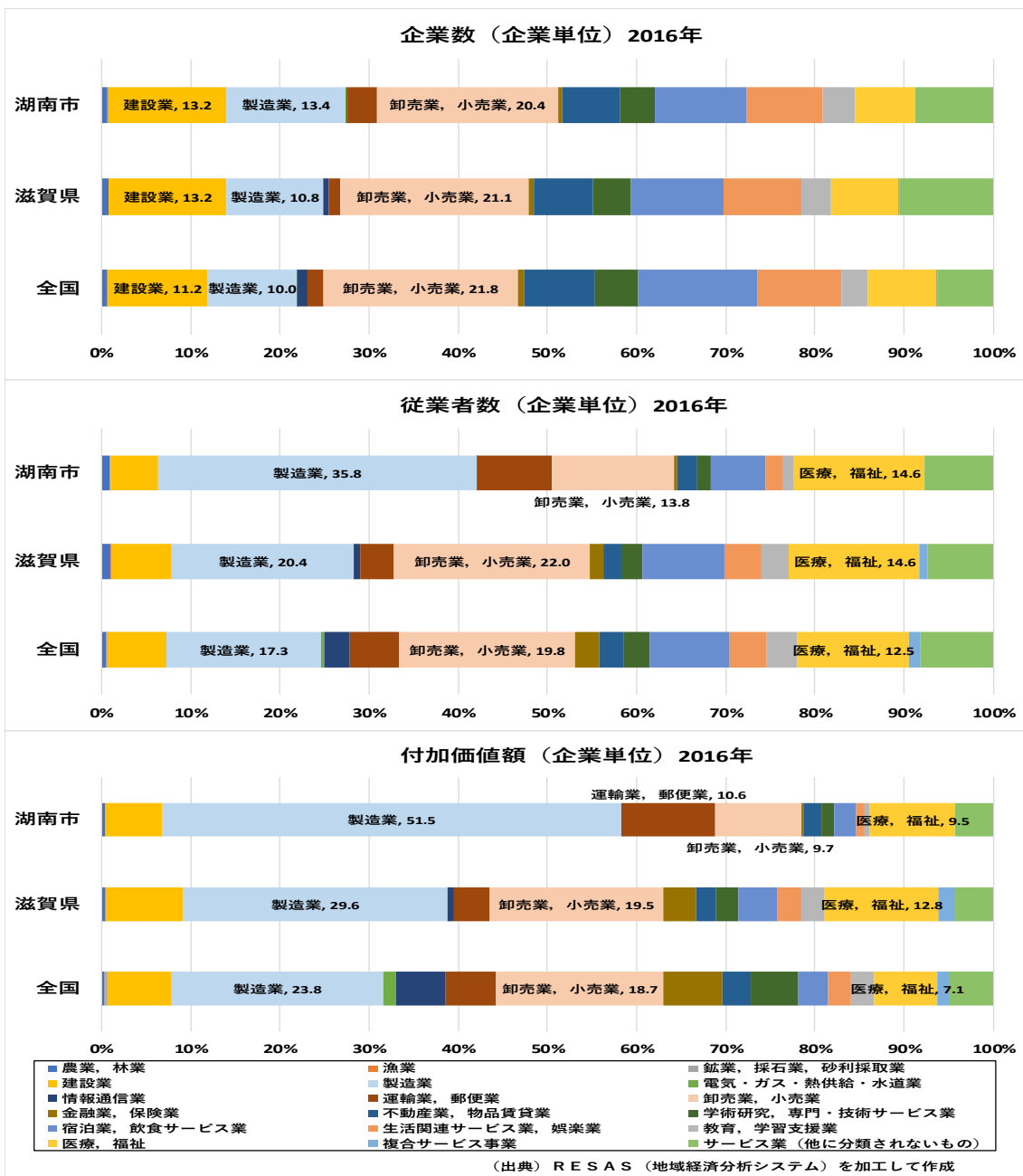
(3) 産業構造

業種別に市内の企業数(企業単位)をみると、1位:卸売業、小売業(構成比:20.4%)、2位:製造業(同:13.4%)、3位:建設業(同:13.2%)の順となっています。

従業者数(企業単位)をみると、1位:製造業(同:35.8%)、2位:医療、福祉(同 14.6%)の順で、製造業のウエイトは県内で5位となり、全国に比べても高くなっています。

付加価値額(※)(企業単位)をみると、製造業が半分強(同:51.5%)を占め、県内で5位となり、全国に比べても高くなっています。次いで多いのは、運輸業・郵便業(同 10.6%)で、なかでも「道路貨物運送業」は県内で3位の高さとなっています。

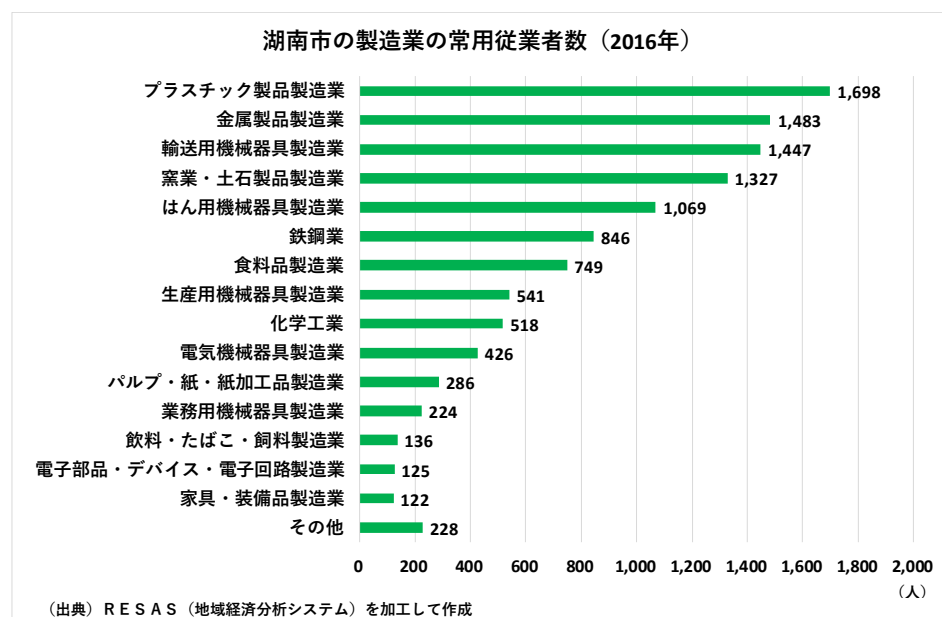
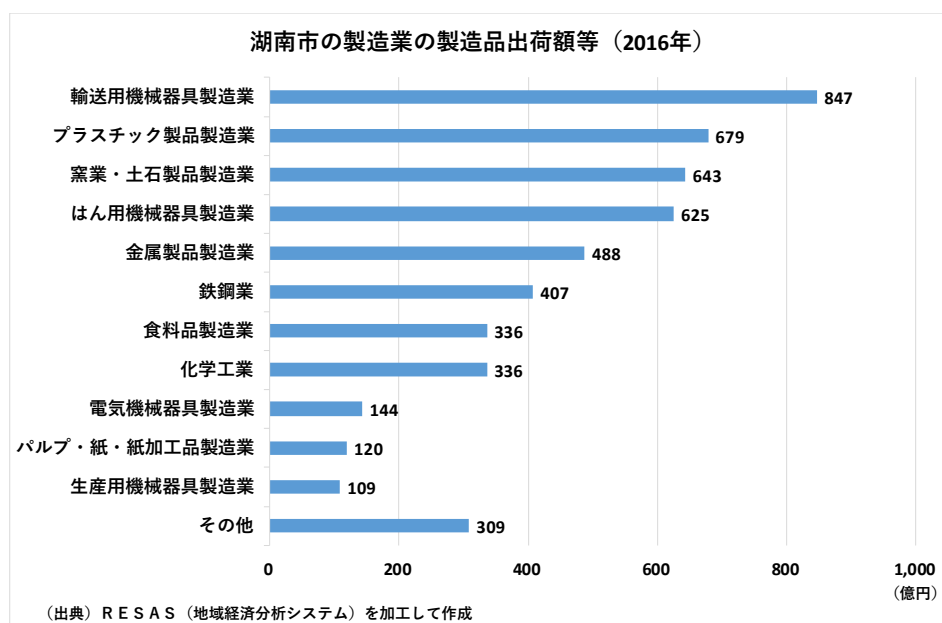
(※) 付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課、費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費



(4) 製造業

中分類で製造品出荷額等をみると、1位は輸送用機械器具製造業で847億円(構成比:16.8%)、2位はプラスチック製品製造業で679億円(同:13.5%)、3位は窯業・土石製品製造業で643億円(同:12.8%)の順となっています。

常用従業者数では、1位はプラスチック製品製造業で1,698人(同:15.1%)、2位は金属製品製造業で1,483人(同:13.2%)、3位は輸送用機械器具製造業で1,447人(同:12.9%)の順となっています。



(5) 農林業

湖南市の農家数は310戸で、専業農家数は52戸(構成比:16.8%)となり、近隣市町に比べその割合は低くなっています。一方、第2種兼業農家数は239戸(同:77.1%)で、近隣市町に比べ高くなっています。

品目別農業産出額は、米が4億5千万円(同:51%)、肉用牛が2億8千万円(同:31%)、野菜が1億1千万円(同:12%)の順です。近隣の4市町と産出額を比較すると、総額は最も少なく、米の割合(同:51%)は栗東市(同:30%)や竜王町(同:33%)に比べると多くなっています。

市の森林面積(3,656ha)を所有形態別にみると、私有林が9割強(同:91.7%)を占め、そのうち個人が約4割(同:39.5%)となっています。

専兼業別農家数

(単位:戸)

	計	専業農家	兼業農家	うち第1種 兼業農家	うち第2種 兼業農家
25 滋賀県	19,306	3,767	15,539	1,334	14,205
211 湖南市	310	52	258	19	239
208 栗東市	585	115	470	28	442
210 野洲市	779	147	632	63	569
384 竜王町	563	75	488	44	444
209 甲賀市	1,923	349	1,574	81	1,493

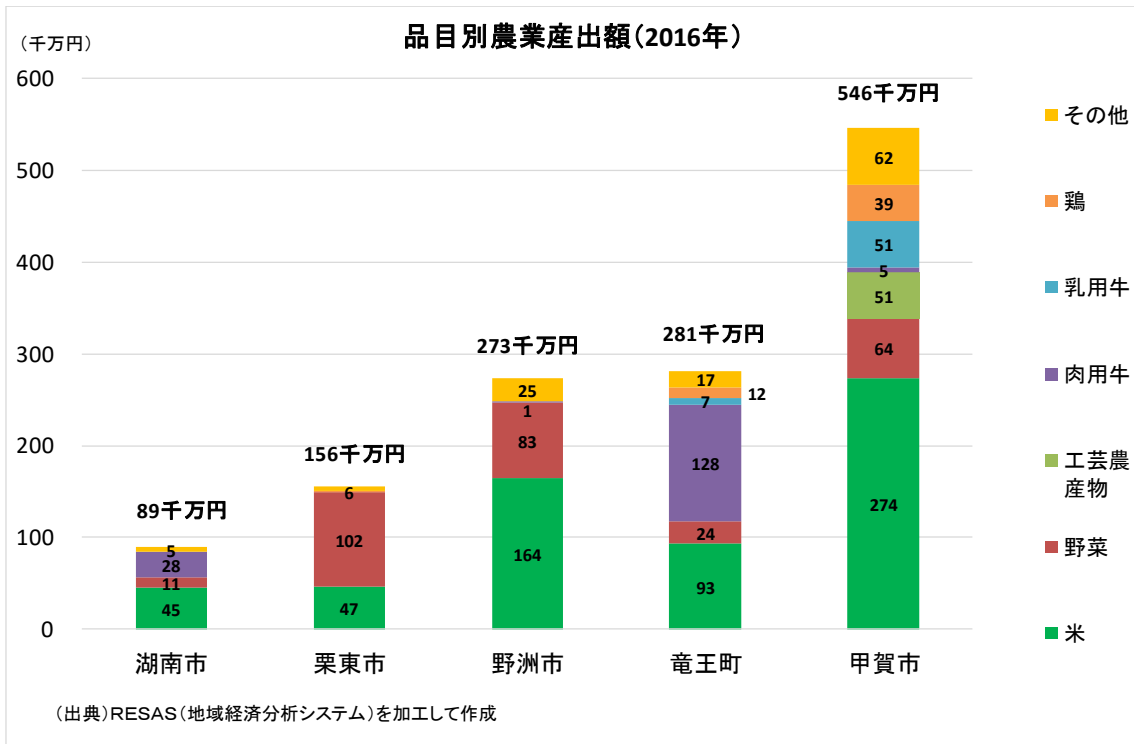
専兼業別農家数の割合

(単位:%)

	計	専業農家	兼業農家	うち第1種 兼業農家	うち第2種 兼業農家
25 滋賀県	100.0	19.5	80.5	6.9	73.6
211 湖南市	100.0	16.8	83.2	6.1	77.1
208 栗東市	100.0	19.7	80.3	4.8	75.6
210 野洲市	100.0	18.9	81.1	8.1	73.0
384 竜王町	100.0	13.3	86.7	7.8	78.9
209 甲賀市	100.0	18.1	81.9	4.2	77.6

(注) 「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。
「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
「第1種兼業農家」とは、農業所得を主とする兼業農家をいう。
「第2種兼業農家」とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。

(出典) 農林水産省「2015年農林業センサス」



湖南市の所有形態別森林面積

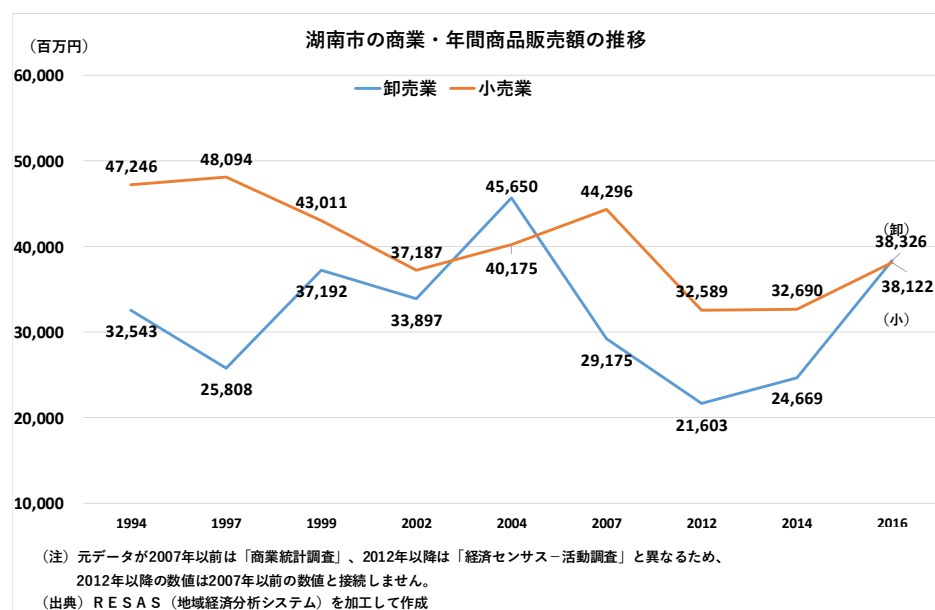
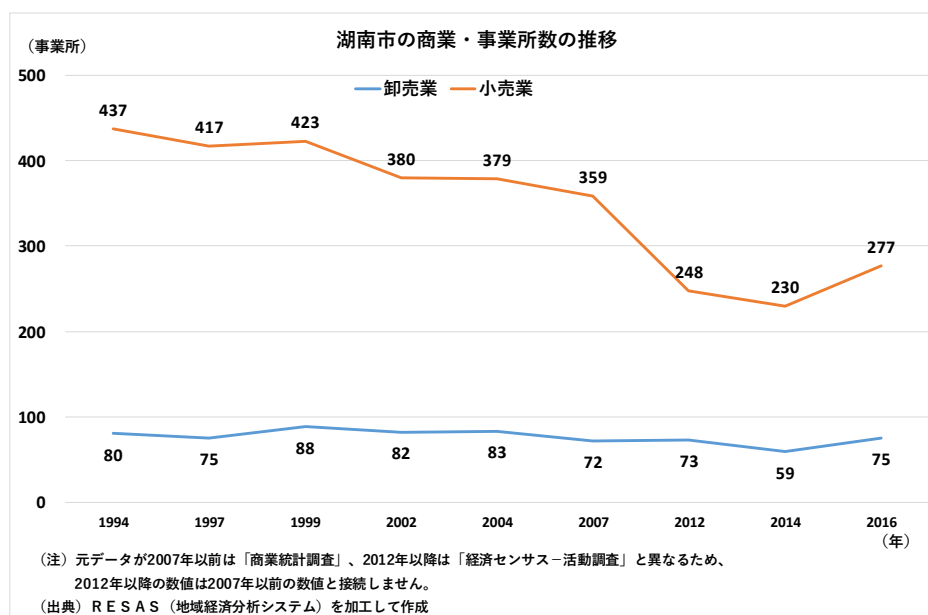
H29年度 (2017)	面積 (ha)	構成割合 (%)	内訳	面積 (ha)	構成割合 (%)
公有林	303	8.3	県	147	48.5
			市町	156	51.5
			財産区	0	0.0
私有林	3,353	91.7	個人	1,326	39.5
			会社	231	6.9
			社寺	76	2.3
			公団・公社	419	12.5
			生産森林組合	631	18.8
			集落	269	8.0
			その他	402	12.0
計	3,656	100.0	—	3,656	各100.0

(出典) 滋賀県森林政策課「滋賀県森林・林業統計要覧」

(6) 商業

卸売業の事業所数は 75 事業所で、2 年前に比べ 16 事業所増加し、小売業は 277 事業所で、同 47 事業所増加しています。

卸売業の年間商品販売額は 383 億 26 百万円で、2 年前に比べ 55% 増となり、小分類でみると、「化学製品卸売業」(101 億 48 百万円) が最も多くなっています。小売業は 381 億 22 百万円で、同 17% 増となり、「その他の飲食料品小売業」(コンビニエンスストアなど) (82 億 65 百万円) が最も多くなっています。

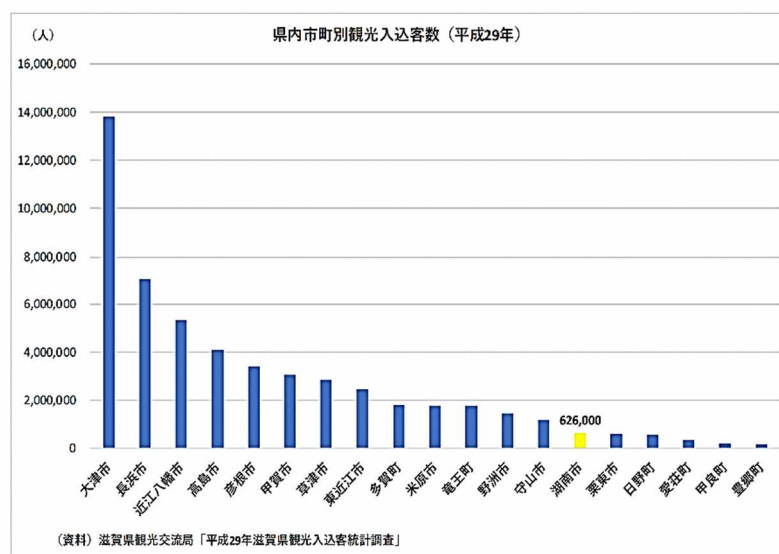


(7) 観光

県内の市町別年間観光入込客数をみると、湖南市は626,000人で、県内14位と低位にとどまっています。

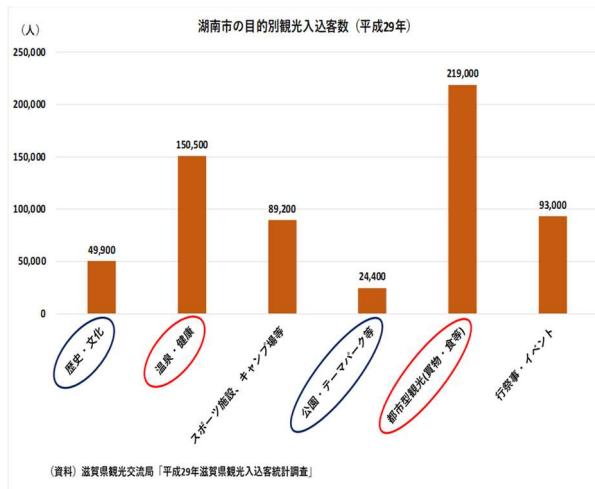
市内の年間観光入込客数を目的別にみると、「都市型観光(買物・食等)」(構成比: 35.0%)が最も多く、次いで「温泉・健康」(同: 24.0%)となっています。一方、「公園・テーマパーク等」(同: 3.9%)や「歴史・文化」(同: 8.0%)が少なくなっています。

月別にみると、「11月」が最も多く、次いで「8月」となり、冬季の「1月」と「2月」が少なくなっています。



【グラフデータ】

順位	市町名	H 29年
1	大津市	13,821,300
2	長浜市	7,078,900
3	近江八幡市	5,339,500
4	高島市	4,089,200
5	彦根市	3,417,600
6	甲賀市	3,045,100
7	草津市	2,822,300
8	東近江市	2,436,100
9	多賀町	1,800,300
10	米原市	1,764,800
11	亀王町	1,757,900
12	野洲市	1,448,300
13	守山市	1,149,800
14	湖南市	626,000
15	栗東市	598,700
16	日野町	558,000
17	愛荘町	350,800
18	甲良町	212,400
19	豊郷町	164,000
	滋賀県計	52,481,000



市内の主要観光地への入込客数(平成30年)は595,000人で、前年に比べ減少していますが(前年比増減率▲5.0%)、それまでの推移をみると大幅増が続いています。

観光地別にみると、「湖南省市民産業交流促進施設『ここぴあ』」(以下、「ここぴあ」という。)や「十二坊温泉ゆらら」、「湖南三山」などの観光施設は395,200人で全体の約7割(66.4%)を占めています。直近の前年比増減率をみますと、「ここぴあ」がオープン1年目の反動減でマイナス(同▲9.5%)、「十二坊温泉ゆらら」と「同オートキャンプ場」が改修工事のためマイナス(同▲14.0%、同▲0.8%)となるなどの特殊要因でマイナスとなっていますが(同▲8.5%)、それまでは大幅のプラスとなっています。また、イベントは94,000人で全体の1割強(15.8%)を占め、「あげあげサミット」がなくなったにもかかわらず、ほぼ前年並み(同+1.1%)となり、過去5年間で大幅プラスの年が多くみられます。一方、スポーツ・レジャーは105,800人で全体の2割弱(17.8%)を占め、前年比増加(同+4.6%)しているものの、過去5年間でみると一進一退の動きとなっています。

市内の主要観光地への観光入込客数

(単位：人、%)

観光地名	平成29年		平成30年		前年比増減率				
		構成比		構成比	H25→H26	H26→H27	H27→H28	H28→H29	H29→H30
湖南省市民産業交流促進施設「ここぴあ」	219,000	35.0	198,200	33.3	—	—	—	221.1	▲9.5
十二坊温泉ゆらら	150,500	24.0	129,500	21.8	13.1	13.6	4.9	0.3	▲14.0
〃 オートキャンプ場	12,500	2.0	12,400	2.1	—	29.8	73.8	17.9	▲0.8
湖南三山	49,900	8.0	55,100	9.3	5.3	59.6	▲44.0	21.4	10.4
観光施設小計	431,900	69.0	395,200	66.4	10.9	26.8	21.3	60.0	▲8.5
滋賀県希望が丘文化公園(※1)	24,400	3.9	27,800	4.7	4.0	4.6	7.3	▲16.7	13.9
雨山文化運動公園	1,000	0.2	1,300	0.2	7.7	▲14.3	8.3	▲23.1	30.0
その他	75,700	12.1	76,700	12.9	5.0	▲4.3	5.2	▲10.4	1.3
スポーツ・レジャー小計	101,100	16.2	105,800	17.8	4.8	▲2.3	5.8	▲12.2	4.6
夏まつり(8月)	43,000	6.9	48,000	8.1	20.0	20.0	11.1	7.5	11.6
こにゃん元気市場(11月)	23,000	3.7	23,000	3.9	—	0.0	150.0	15.0	0.0
さくらまつり(4月)	11,000	1.8	15,000	2.5	100.0	0.0	0.0	37.5	36.4
あげあげサミット(9月)(※2)	10,000	1.6	0	—	—	15.4	▲13.3	▲84.6	—
東海道石部宿まつり(10月)	6,000	1.0	8,000	1.3	25.0	33.3	▲10.0	▲66.7	33.3
イベント小計	93,000	14.9	94,000	15.8	207.3	16.7	2.7	▲38.4	1.1
計	626,000	100.0	595,000	100.0	35.2	15.8	12.1	16.8	▲5.0

(※1) 野洲市、湖南省、竜王町の人口比で按分 (※2) 平成29年度で事業終了

(出所) 湖南省

2. 課題分析

(1) 現状分析

【強み】

- ・生産（付加価値額）が分配（所得）を上回っており、他地域への依存度は低く、自立度が高いといえる
- ・製造業に特化した産業構造
- ・道路貨物運送業の付加価値が高い など

【弱み・課題】

- ・進出企業の所得や市民の財産所得が市外に流出
- ・市民の消費活動は地域外に流出
- ・製造業以外の産業が弱い
- ・ウエイトの高い業種や企業に依存しているため、雇用や税収が業績悪化や撤退に左右される
- ・近隣市町に比べ専業農家数の割合が低く、第2種兼業農家数の割合が高い
- ・近隣市町に比べ米のウエイトが高く、産出額も少ない
- ・地域の歴史や文化などの観光資源を活用した観光振興ができていない
- ・「ここびあ」「ゆらら」「湖南三山」以外の観光地の訪問者が少ない など

【産業振興に係る現状分析】

項 目	強み	強みの根拠となるデータなど	弱み・課題	弱み・課題の根拠となるデータなど
地域経済循環	第2次産業が強い	1人当たりの付加価値額の全国順位(259位)	第1次産業、第3次産業が弱い	1人当たりの付加価値額の全国順位(第1次産業:382位、第3次産業:669位)
	生産（付加価値額）が分配（所得）を上回っており、他地域への依存度は低く、自立度が高いといえる	地域経済循環率:111.7%(県内市町で7位)	進出企業の所得や市民の財産所得が市外に流出	企業所得や財産所得の市外流出が293億円
	市内での設備投資が活発、市内産業の純移出がプラス	民間投資額とその他支出は、69億円、726億円流入	市民の消費活動は地域外に流出	民間消費額は526億円が域外流出
産業構造	製造業に特化した産業構造	従業者数、付加価値額の産業別構成比(従業者数:35.8%、付加価値額:51.5%)	製造業以外の産業が弱い	従業者数、付加価値額の産業別構成比
	道路貨物運送業の付加価値が高い	次いで多いのは運輸業・通信業で、なかでも道路貨物運送業は県内3位		
産業分析①製造業	鉄鋼業、プラスチック製品製造業の稼働力が強い	鉄鋼業、プラスチック製品製造業の付加価値額の特化係数が高い	ウエイトの高い業種や企業に依存しているため、雇用や税収が業績悪化や撤退に左右される	付加価値額の上位3業種で全体の43%、常用従業者数では同41%を占める
産業分析②農林業	農地の流動化が進展	農地流動化率(62%)は上昇傾向、法人化率(3.7%)は県平均、全国平均を上回る	近隣市町に比べ専業農家数の割合が低く、第2種兼業農家数の割合が高い	専業農家数の割合は16.8%、第2種兼業農家数の割合は77.1%
			近隣市町に比べ米のウエイトが高く、産出額も少ない	品目別農業産出額の米のウエイト51%、産出総額は近隣市町で最も少ない
産業分析③商業	卸売業、小売業ともに事業所数、年間商品販売額は増加	卸売業の事業所数は2年前に比べ16事業所増加、販売額は同55%増、小売業は同47事業所増加、販売額は同17%増		
産業分析④観光			地域の歴史や文化などの観光資源を活用した観光振興ができていない	目的別観光客入込客数で、「歴史・文化」の割合は8%にとどまる
			他の市町に比べ観光客が少ない	年間観光入込客数は県内市町で14位
			観光客は11月と8月に集中	月別観光客入込客数で、11月:16%、8月:14%
			「ここびあ」「ゆらら」「湖南三山」以外の観光地の訪問者が少ない	年間観光入込客数の構成比は「ここびあ」:33.3%、「ゆらら」:23.9%、「湖南三山」:9.3%
			宿泊客はほとんどがビジネス客	居住都道府県別延べ宿泊者数(東京都:13%、大阪府:11%、埼玉県:10%など)

(2) 「湖南省産業振興戦略推進会議」での意見

【弱み・課題】

【産業振興戦略推進会議での意見】

項 目	弱み・課題	項 目	弱み・課題
①産業観光・交流人口について	観光で市内にお金を落としてもらう仕組みがない	③地域産業の発展について	持続可能な産業において、労働生産人口や人が集まらなければ地域の活力が衰退する
	交流人口の増加(に対応できていない)		慢性的に人手不足の企業が存在
	行政も「農商工＋観光」の連携に加わり、牽引し、ひとつになって取り組んでいかないと難しい		農業従事者が減少し、後継者不足
	湖南省の特徴を活かした観光施策が必要		収入が少ない等の理由から、農業従事者は減少している
②企業の定着について	研究機関が併設されたマザーファクトリーの誘致が不十分		商店街に空き店舗が増加
	大手企業が市外に転出したら市に対する打撃は大きい		多様な消費者、取引先のニーズへの取り組み(ができていない)
	企業の定着、誘致における土地利用価値の向上(への対応ができていない)		フルタイムで働くより、あえて派遣として週に3日だけ働くことを希望するなど、若者の意識が変わってきている
	交通網が未整備		県内には日本語学校がないので、外国人材を呼び込み、受け入れる仕組みができていない
	JR草津線の利便性向上や沿線の活用が必要		市内の高校に通う生徒は湖南省を知らない、教師もよくわかっていない。湖南省について学ぶ機会をつくれれば、若者が地元に戻ってくるきっかけになる
	駅周辺や主要道路沿いの規制緩和や農地の利活用が必要		女性が起業できる制度や助成金がない
	県内に高等専門学校がないため、若い人材が県外企業に就職してしまう		市独自の起業の仕組みがない

(3) 社会動向による将来分析(湖南省に関連するもの)

【機会】

- ・第4次産業革命、Society 5.0に関連する製品ニーズの拡大
- ・ロボット、AI、IoTなどの新技術の活用拡大に伴う新商品・サービスの開発
- ・電気自動車や自動運転などの自動車産業の革新に伴う新製品(部品)需要の拡大
- ・企業のCSRやSDGs意識の高まり
- ・スマート農業による農業分野の活性化
- ・ヘルスケア、健康志向、地産地消ニーズの拡大
- ・GAP(農業生産工程管理)認証ニーズの拡大
- ・体験や学習の要素を取り入れた着地型観光ニーズの高まり
- ・インバウンド(外国人観光客)の増加 など

【脅威】

- ・人口減少や若者の都市部への流出
- ・経営者の高齢化、後継者難による廃業の増加
- ・人口減少(国内)による国内市場の縮小
- ・地球温暖化による作物の品質低下や適地作物の変化
- ・産地間競争の激化
- ・獣害被害の拡大
- ・モノ消費からコト消費への需要の転換
- ・ネット販売の進展による店舗販売の減少 など

外部環境要因	
機会(O)	脅威(T)
【製造業】 ・働き方改革の進展による省力化ニーズの高まり ・第4次産業革命、Society 5.0に関連する製品ニーズの拡大 ・ロボット、AI、IoTなどの新技術の活用拡大に伴う新商品・サービスの開発 ・電気自動車や自動運転などの自動車産業の革新に伴う新製品(部品)需要の拡大 ・企業のCSRやSDGs意識の高まり 【農林業】 ・スマート農業による農業分野の活性化 ・新規就農、新規参入等の高まり ・ヘルスケア、健康志向、地産地消ニーズの拡大 ・市民の体験型ニーズの高まり ・GAP(農業生産工程管理)認証ニーズの拡大 【商業・観光】 ・AI家電、省エネ家電などへの買い替え需要の高まり ・体験や学習の要素を取り入れた着地型観光ニーズの高まり ・インバウンド(外国人観光客)の増加 ・日本版DMOの形成推進 ・リニア新幹線などの高速鉄道網の整備による広域流動の活発化	【製造業】 ・人口減少や若者の都市部への流出 ・自動車生産量の頭打ちなどによる既存産業の売上ピークアウトに伴う需要の減少 ・製品や技術の模倣による商品開発の競争激化 ・米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化 ・経営者の高齢化、後継者難による廃業の増加 【農林業】 ・人口増加(世界)による食糧不足 ・人口減少(国内)による国内市場の縮小 ・地球温暖化による作物の品質低下や適地作物の変化 ・産地間競争の激化 ・自然災害の多発やそれに伴う生産意欲の減退 ・獣害被害の拡大 ・定年延長に伴う定年後就農者の減少 ・TPPによる安価な農産物の流入 【商業・観光】 ・モノ消費からコト消費への需要の転換 ・ネット販売の進展による店舗販売の減少 ・大型商業施設の進出による地元商店の経営難

第3章 基本方針などの体系について

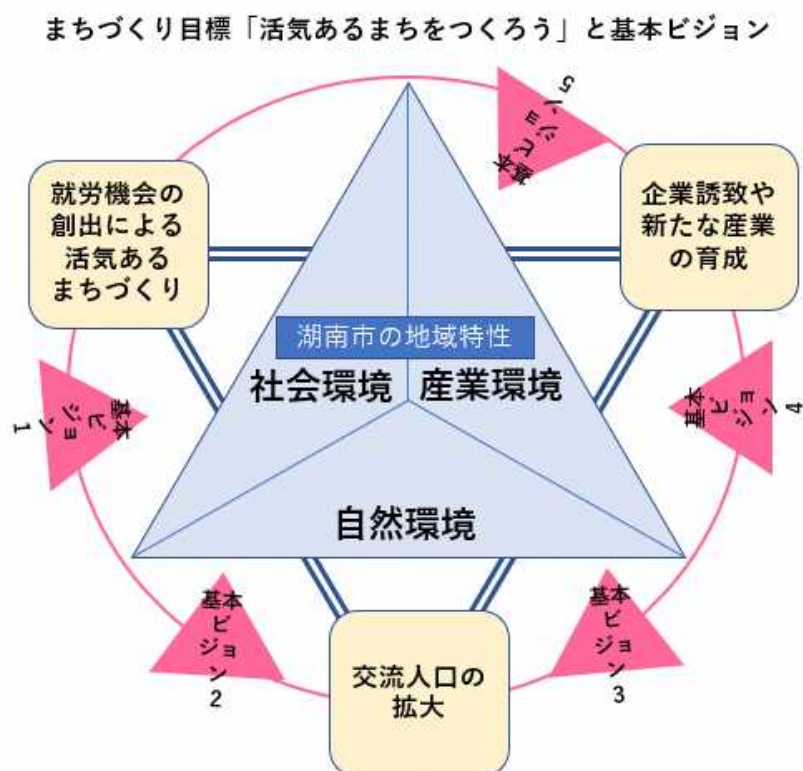
総合計画に定めた将来像である「ずっとここに暮らしたい! 『みんなで創ろう きらめき湖南』」を実現するために、本ビジョンが目指すべき「基本方針」を次のように定めます。

1. 基本方針

【地域特性を活かした「湖南省型産業モデル」の創出】

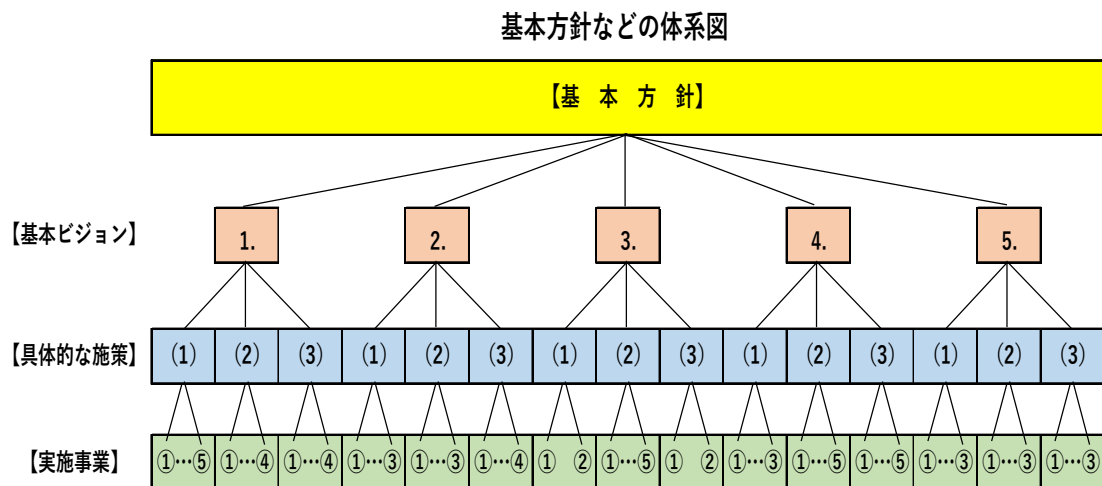
湖南省は、水と緑に囲まれた豊かな自然環境、良好な交通アクセスなどの社会環境、さまざまな業種の企業集積といった恵まれた産業環境などの地域特性を有しています。本ビジョンでは、これらの恵まれた地域資源を最大限に活かし、またスマート農業による農業の活性化、インバウンドの増加などといったこれからの社会環境の変革をチャンスと捉えることが必要です。そして、これらの取り組みによって産業振興における弱みや課題を克服し、域内の消費拡大と域外から人やモノ、資本などの流入を増加させるという仕組みをつくり、地域内経済循環の向上を図る「湖南省型産業モデル」の創出を目指します。

この基本方針は、総合計画のまちづくり目標(3)の『活気あるまちをつくろう』のなかにある3つのポイントである「企業誘致や新たな産業の育成」、「交流人口の拡大」、「就労機会の創出による活気あるまちづくり」を柱にしています。そして、この3つのポイントを産業振興の面から具体的に進めていくために、「湖南省型産業モデル」として5つの基本ビジョンを推進していきます。



2. 全体の体系について

基本方針、基本ビジョン、具体的な施策、実施事業の体系は下図のとおりです。



第4章 基本ビジョンと具体的な施策、実施事業、目標指標について

1. 基本ビジョン

湖南省の産業振興にとっての「強み(S)」、「弱み(W)・課題」といった内部環境要因と、「機会(O)」、「脅威(T)」といった外的環境要因の組み合わせによるSWOT分析(※)から、基本方針に基づいて推進する取り組みの柱として、下記の5つの基本ビジョンを設定します。

(※)「SWOT分析」とは、内部環境要因と外部環境要因について、「強み(Strength)」、「弱み(Weakness)」、「機会(Opportunity)」、「脅威(Threat)」の4つの視点で分析し、課題や方向性などを明らかにする分析手法。

【基本ビジョン】

1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備
2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援
3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化
4. 地域資源を活用した市・農商工＋観光の推進
5. 人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保

本ビジョンを推進していくうえで、「持続可能な開発目標（SDGs = Sustainable Development Goals）」を参考とすべき目標と位置づけています。

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、15 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 16 年から 30 年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます（総務省のホームページより）。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- 目標 1：あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2：飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標 4：すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 目標 5：ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う
- 目標 6：すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7：すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標 8：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標 9：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標 10：各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標 11：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標 12：持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標 13：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標 14：持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標 15：陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標 16：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標 17：持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

【基本ビジョン1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備】

- ①土地の有効活用とインフラ整備
- ②産業基盤の整備、検討と企業誘致の強化
- ③道路交通網の整備、検討とJR草津線の利用促進



【基本ビジョン1.】企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備

内部環境要因	【強み(S)】 ・第2次産業が強く、製造業に特化した産業構造 ・市内での設備投資が活発、市内産業の純移出がプラス	【弱み(W)・課題】 ・工場等の拡張余地が少なく、既存事業所の移転、流出懸念 ・大手企業が市外に転出したら市に対する打撃は大きい ・研究機関が併設されたマザーファクトリーの誘致が不十分 ・JR草津線の利便性向上や沿線の活用が必要 ・駅周辺や主要道路沿いの規制緩和や農地の利活用が必要
外部環境要因	【機会(O)】 ・働き方改革の進展による省力化ニーズの高まり ・第4次産業革命、Society 5.0に関連する製品ニーズの拡大 ・ロボット、AI、IoTなどの新技術の活用拡大に伴う新商品・サービスの開発 ・電気自動車や自動運転などの自動車産業の革新に伴う新製品(部品)需要の拡大 ・企業のCSRやSDGs意識の高まり ・リニア新幹線などの高速鉄道網の整備による広域流動の活発化	【脅威(T)】 ・人口減少や若者の都市部への流出 ・自動車生産量の頭打ちなどによる既存産業の売上ピークアウトに伴う需要の減少 ・製品や技術の模倣による商品開発の競争激化 ・米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化

湖南市の産業構造は、湖南工業団地の立地企業をはじめ大手の進出企業が多数立地し、製造業に特化した構造であり、それらの企業の設備投資が活発であることなどの強みはあるものの、工場などの拡張余地が少ないため、これらの企業の移転や市外への流出が懸念されることなどから、市内の雇用面や税収面でのリスクという弱み・課題があります。また、アクセス道路などの道路交通網の整備、JR草津線や路線バスの利用促進などによる道路渋滞の緩和といった課題、問題点を解決していくことが重要です。さらに、外部環境要因として、第4次産業革命、Society5.0に関連する製品ニーズの拡大、電気自動車や自動運転などの自動車産業の革新に伴う新製品(部品)需要の拡大、リニア開通による巨大経済圏の創造などを機会と捉える一方で、自動車生産量の頭打ちなどによる既存産業の売上ピークアウトに伴う需要の減少、米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化などの脅威に対する対策を講じる必要があります。

そこで、【基本ビジョン1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備】を設定し、新しい企業の進出や既存企業の定着のために必要と考えられる工場立地法の緩和をはじめ、

新たな産業団地開発のためのプロジェクトチームの設置を図ります。また、人やモノ、資本、情報などを呼び込み、売り出していく流れを生み出す物流センターやデータセンターなどの流通拠点施設の誘致、操業環境のニーズ把握などによる産業基盤の整備、検討、研究機関が併設されたマザーファクトリーの誘致の積極的推進、交通インフラの整備、公共交通の利便性向上などを行い、企業誘致を積極的に推進します。

【基本ビジョン2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援】

- ①多品種小ロット生産などのニーズ対応型の事業展開支援
- ②相互技術協力、相互人材交流による「湖南ブランド」の製品・商品開発支援
- ③SDGsの視点に立った起業・第二創業支援



【基本ビジョン2.】地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援

内部環境要因	【強み(S)】 ・第2次産業が強く、製造業に特化した産業構造 ・鉄鋼業、プラスチック製品製造業の稼ぐ力が強い ・道路貨物運送業の付加価値が高い	【弱み(W)・課題】 ・部品部材供給を中心としており、完成品までの幅広い事業展開が難しい ・JR草津線の利便性向上や沿線の活用が必要 ・駅周辺や主要道路沿いの規制緩和や農地の利活用が必要 ・女性が起業できる制度や助成金がない
外部環境要因	【機会(O)】 ・働き方改革の進展による省力化ニーズの高まり ・第4次産業革命、Society 5.0に関連する製品ニーズの拡大 ・ロボット、AI、IoTなどの新技術の活用拡大に伴う新商品・サービスの開発 ・電気自動車や自動運転などの自動車産業の革新に伴う新製品(部品)需要の拡大 ・企業のCSRやSDGs意識の高まり	【脅威(T)】 ・人口減少や若者の都市部への流出 ・自動車生産量の頭打ちなどによる既存産業の売上ピークアウトに伴う需要の減少 ・製品や技術の模倣による商品開発の競争激化 ・米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化 ・経営者の高齢化、後継者難

市内の立地企業や中小企業者をみると、鉄鋼業やプラスチック製品製造業の稼ぐ力が強く、また道路貨物運送業の付加価値が高いことなどの強みはあるものの、部品や部材の生産、供給を中心としており、完成品までの幅広い事業展開が難しいことや、女性が起業できる制度や助成金がないといった弱みがあり、これらの課題、問題点を解決していくことが重要

です。一方、外部環境要因として、ロボット、AI、IoTなどの新技術の活用拡大に伴う新製品、サービスの開発、企業のCSRやSDGs意識の高まりといった機会はあるものの、人口減少や若者の都市部への流出、製品や技術の模倣による商品開発の競争激化や経営者の高齢化、後継者難による廃業の増加といった脅威に対する対策を講じる必要があります。

そこで、【基本ビジョン2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援】を設定し、地元の中小企業者に向けて多品種小ロット生産などのニーズ対応型の事業展開支援をはじめ、市内の素材メーカーや中間財メーカー、加工・組立メーカーなどのサプライチェーンが技術協力、人材交流することにより新たなビジネスチャンスの創出を図り、「湖南ブランド」の製品・商品開発を支援します。また、地域資源の「見える化」を推進するとともに、市民をはじめ市外からの起業者を受け入れる仕組みをつくり、SDGsの視点に立った社会課題解決型のイノベーションや女性の起業などを支援する体制を整備し、推進します。

【基本ビジョン3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化】

- ①海外事業展開の支援強化
- ②多様なものづくり産業の強みを活かした国際競争力の強化
- ③高度プロフェッショナル人材の確保、育成、活用



【基本ビジョン3.】海外事業展開の支援や国際競争力の強化

内部環境要因	【強み(S)】 ・外国籍の住民が多い ・多文化共生のまちづくりに積極的	【弱み(W)・課題】 ・部品部材供給を中心としており、完成品までの幅広い事業展開が難しい
外部環境要因	【機会(O)】 ・「ジェトロ滋賀」の開設 ・大学や「工業技術総合センター」などの知財、技術の活用 ・専門的な経験とノウハウをもつ高度プロフェッショナル人材の活用 ・産官学や関係機関のネットワークの活用	【脅威(T)】 ・米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化 ・製品や技術の模倣による商品開発の競争激化

地元の中小企業者をみると、製造業では部品や部材の生産、供給を中心としており、完成品までの幅広い事業展開が難しく、商店は大型商業施設の進出によって厳しい経営環境に

あります。一方、外部環境要因として、米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化、製品や技術の模倣による商品開発の競争激化といった脅威に対し、国際競争力を強化するために開設された「ジェトロ滋賀」を積極的に活用することが重要です。また、大学や「工業技術総合センター」などを活用した技術力の向上や新製品開発による国際競争力の強化や、多様なものづくり産業の強みの源泉である技術・技能の継承、人材の育成、物流効率化事業などの促進、ビッグデータの利活用などを推進していく必要があります。また、中小企業者の海外事業展開や新分野進出、販路開拓、事業承継などの重要な経営課題を解決するため、専門的な経験とノウハウをもつ高度プロフェッショナル人材をはじめ、産官学金や関係機関のネットワークを活用する仕組みづくりを推進することも大切です。

そこで、【基本ビジョン3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化】を設定し、地元の中小企業者（農業者を含む）の海外事業展開を支援するため、関係機関や大学などのネットワークを活用し、多様なものづくり産業の強みをさらに増強するとともに、専門的な経験やノウハウをもつ高度プロフェッショナル人材などを活用し、国際競争力を強化する仕組みを整備し、推進します。

【基本ビジョン4. 地域資源を活用した市・農商工＋観光の推進】

- ①市内観光消費額の増加
- ②「みらい公園湖南」の活用
- ③新規就農、農福連携の推進



【基本ビジョン4.】地域資源を活用した市・農商工＋観光の推進

内部環境要因	【強み(S)】 ・さまざまな事業で県内大学と連携している ・東海道五十三次の石部宿がある ・天然記念物「平松のウツクシマツ自生地」がある ・名神高速道路の栗東湖南ICがあり、栗東IC、竜王ICに近い ・JR草津線の石部、甲西、三雲の3駅がある ・国内有数の食品関連企業が立地している ・市内に大手の研究農場が立地しており、連携の可能性がある ・農産物の直売所にレストラン、体験農場を併設した「みらい公園湖南」がある	【弱み(W)・課題】 ・近隣市町に比べ専業農家数の割合が低く、第2種兼業農家数の割合が高い ・耕作面積が小さく、農業産出額や付加価値額の総額が少ない ・稲作偏重で、園芸転換や地域農産品を使った特産品などの開発への取り組みが不十分 ・収入が少ない等の理由から、農業従事者は減少している ・大型商業施設の進出による地元商店の経営難 ・商店街に空き店舗が増加 ・観光で市内にお金を落としてもらう仕組みがない ・地域の歴史や文化などの観光資源を活用した観光振興ができていない ・観光客が11月と8月に集中し、「ゆらら」と「湖南三山」以外の観光客が少ない
外部環境要因	【機会(O)】 ・スマート農業による農業分野の活性化 ・新規就農、新規参入等の高まり ・ヘルスケア、健康志向、地産地消ニーズの拡大 ・市民の体験型ニーズの高まり ・GAP(農業生産工程管理)認証ニーズの拡大 ・体験や学習の要素を取り入れた着地型観光ニーズの高まり ・インバウンド(外国人観光客)の増加 ・日本版DMOの形成推進	【脅威(T)】 ・人口増加(世界)による食糧不足 ・人口減少(国内)による国内市場の縮小 ・地球温暖化による作物の品質低下や適地作物の変化 ・産地間競争の激化 ・自然災害の多発やそれに伴う生産意欲の減退 ・獣害被害の拡大 ・定年延長に伴う定年後就農者の減少 ・TPPによる安価な農産物の流入 ・観光地間競争の激化

市内の農業には、近隣4市町に比べ専業農家数の割合が低く、稲作偏重で、園芸転換や地域農産品を使った特産品等の開発への取り組みが不十分であるといった弱み、産地間競争の激化やTPPによる安価な農産物の流入などの脅威があります。また観光には、地域の

歴史や文化などの観光資源を活用した観光振興ができていないことや、観光客が11月と8月に集中し、「ここぴあ」や「ゆらら」、「湖南三山」以外の施設への入込みが少ないことなどの弱みがあります。しかし、市内には農産物の直売所にレストラン、体験農場を併設した「みらい公園湖南」があり、大手の研究農場が立地しているといった強みがあり、スマート農業による農業分野の活性化をはじめ新規就農、新規参入などの高まり、ヘルスケア、健康志向、地産地消のニーズの拡大などをチャンスととらえることが大切です。また、インバウンド(外国人観光客)の増加や体験、学習の要素を取り入れた着地型観光ニーズの高まりなどから、新しい着地型観光の企画を図ることが必要です。

そこで、【基本ビジョン4. 地域資源を活用した市・農商工＋観光の推進】を設定し、下田なすや弥平とうがらしといった伝統野菜などを使った「湖南ブランド」の農産品開発、農業者と福祉団体が連携し、障がい者や高齢者の農業分野での就労などを支援する農福連携の推進といった新たな産業振興の仕組みを構築するとともに、市のサポートのもと、「みらい公園湖南」の有効活用を通じ、農商工が連携し6次産業化を推進します。また、産業ツーリズムやウェルネスツーリズムなどの地域資源を活用した新しい体験型観光の企画、運営や、関西圏をはじめ中部圏、北陸圏、首都圏などに向けた観光情報の発信、インバウンド対策のための無料Wi-Fiの導入促進などを検討していきます。

とくに農業分野では、従来制度を最大限活用するだけでなく、付加価値の高い稼げる農業への転換を目指し、高齢者や障がい者が参画する農福連携、産学官・研究農場・食品関連企業等との連携、企業の農業参入を促進し、多様な担い手の確保に取り組めます。また、湖南市ブランドの価値を守り、伝統・特産品の地位を確立させるため、弥平とうがらしのGI(地理的表示)登録を目指すなど、機能性野菜や伝統野菜等の特色ある園芸作物の市場創出に向けた特産品開発・普及活動等を通して、生産者を守り、担い手や取引の増加を図ります。さらに、5Gを見据えた地域課題解決型ローカルモデルの実現に向け、的確な将来予測やサービスを提供するためのビッグデータ分析や実証、基盤構築を進めるとともに、スマート農業の展開に向け、地域におけるロボット、AI、IoT等の先端技術の導入を促進し、市内農業の競争力強化に取り組むことが必要です。

【基本ビジョン5. 人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保】

- ①就労機会の創出と人材マッチングの推進
- ②女性、高齢者、外国人材の教育支援、雇用促進
- ③働き方改革、ワーク・ライフ・バランス、障がい者雇用の推進



【基本ビジョン5.】人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保

内部環境要因	【強み(S)】 ・地理的に京阪神に近く、通勤等の移動時間は比較的短い ・高齢化率が低い ・外国籍の住民が多い ・多文化共生のまちづくりに積極的	【弱み(W)・課題】 ・労働力の確保難 ・職人の高齢化に伴う技術、技能の継承問題 ・慢性的に人手不足の企業が存在
外部環境要因	【機会(O)】 ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」 ・「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」	【脅威(T)】 ・人口減少や若者の都市部への流出

市の人口は2005年をピークに減少し、今後も生産年齢人口(15歳～64歳)の減少が予測されます。また、市の流出人口が流入人口を上回り、市外に雇用や就学の一部を依存している状態となっています。このような中、市内の産業の衰退が懸念され、労働力の確保に加え、技術者や職人の高齢化に伴う技術、技能の継承といった課題を解決することが大切です。

そこで、【基本ビジョン5. 人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保】を設定し、市内の立地企業や中小企業者での就労機会の創出、人材育成による若者の地元定着を図るとともに、女性や高齢者、外国人材のキャリアアップ教育の支援を行い、雇用を促進します。また、働き方改革やワーク・ライフ・バランスといった職場環境の改善、障がい者雇用の推進を支援します。

2. 総合計画と本ビジョンの関係

本ビジョンは、総合計画の地域産業分野における個別計画として位置づけられるもので、地域産業の振興を通じて総合計画に定めた将来像、「ずっとここに暮らしたい！『みんなで創ろう きらめき湖南』」を実現することを目的としています。

本ビジョンにおいて設定する5つの「基本ビジョン」は、総合計画の各施策と下図のように関連付けられ、対応しています。

「第二次総合計画」と「産業振興ビジョン」の対応表

第二次湖南市総合計画【2016年4月～2026年3月】		「湖南市産業振興ビジョン」の基本ビジョン				
施 策		1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備	2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援	3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化	4. 地域資源を活用した市・農工商・観光の推進	5. 人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保
みんなで共に進めるしくみをつくろう	市民主体のまちづくりの推進					
	すべての人の人権尊重の推進					
	男女共同参画の推進					○
	特色あるふるさとづくり				○	
	多文化共生のまちづくり			○		○
	情報ネットワークの構築		○		○	
うるおいのあるまちをつくろう	環境の保全	○				
	循環型社会の形成		○		○	
	エネルギー・経済の循環による活性化の推進		○		○	
	上下水道の整備	○				
	身近な公園・緑地の整備	○				
活気あるまちをつくろう	市街地・住環境の整備	○				○
	道路網、河川の整備	○				
	公共交通の充実	○				
	農業の振興		○	○	○	○
	工業の振興	○	○	○	○	○
	雇用の促進と勤労者福祉の充実					○
	商業の振興		○		○	
	観光の振興		○		○	
ほっとする暮らしをつくろう	健康づくりの推進		○		○	○
	医療の充実					○
	子育て支援の充実		○			○
	障がい者の自立支援の充実		○		○	○
	高齢者の自立支援の充実		○		○	○
	地域福祉の推進		○		○	○
	危機管理体制の整備					
	安全な地域づくりの推進					
いきいきとした暮らしをつくろう	人権教育の推進					
	就学前教育・学校教育					
	若者の社会参画					
	社会教育の推進					
	スポーツの振興		○		○	
	歴史文化の継承と活用		○		○	
明日を拓くしくみをつくろう	文化芸術活動の振興		○		○	
	効率的な行財政運営の推進					
	広域連携の推進		○		○	

3. 具体的な施策

5つの基本ビジョンを推進するための具体的な施策をそれぞれ3つずつ設定します。

基本ビジョンと具体的な施策の一覧

基本ビジョン	具体的な施策とその内容	
1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備	(1) 土地の有効活用とインフラ整備	工場立地法の緩和をはじめ、企業立地促進奨励制度の推進や事業用地台帳の整備などを行うとともに、新たな産業団地開発のためのプロジェクトチームの設置や流通拠点施設の誘致などを推進します。
	(2) 産業基盤の整備、検討と企業誘致の強化	操業環境などのニーズ把握、関係機関との連携、情報提供などにより産業基盤の整備を行い、マザーファクトリーを主とした企業誘致を積極的に推進します。
	(3) 道路交通網の整備、検討とJR草津線の利用促進	アクセス道路などの道路交通網の整備、検討と公共交通機関（JR草津線、路線バス）の通勤者および観光客の利用促進による道路渋滞の緩和などに取り組みます。
2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援	(1) 多品種小ロット生産などのニーズ対応型の事業展開支援	地元の中小企業者の積極的な事業展開を支援するための経営相談や経営支援制度を充実させ、異業種の企業間連携などによるビジネスマッチングの推進、経営上の喫緊の課題である事業承継の推進に努めます。
	(2) 相互技術協力、相互人材交流による「湖南ブランド」の製品・商品開発支援	産官学金連携のもと、市内の立地企業と中小企業者が相互に技術協力し、また人材交流する仕組みづくりを行い、湖南ブランドのものづくり、製品・商品開発を推進します。
	(3) SDGsの視点に立った起業・第二創業支援	地域資源の「見える化」を推進するとともに、市民をはじめ市外からの起業者を受け入れる仕組みづくり、SDGsの視点に立った社会課題解決型のイノベーションや女性の起業などを支援する体制の整備を図ります。
3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化	(1) 海外事業展開の支援強化	地元の中小企業者の海外事業展開に必要な基本情報をはじめ、ビジネスマッチング機会の提供などに関する支援の充実を図ります。
	(2) 多様なものづくり産業の強みを活かした国際競争力の強化	地元の中小企業者における新しい製品・商品の事業化支援をはじめ、国際競争力を強化するための知財や技術、人材の活用を図り、多様なものづくり産業の強みの源泉である技術・技能の継承、人材の育成、物流効率化事業などの促進、ビッグデータの利活用などを推進します。
	(3) 高度プロフェッショナル人材の確保、育成、活用	海外事業展開や新分野進出、販路開拓、事業承継などの重要な経営課題を解決するため、専門的な経験とノウハウをもつ高度プロフェッショナル人材をはじめ、産官学や関係機関のネットワークを活用する仕組みづくりを推進します。
4. 地域資源を活用した市・農商工＋観光の推進	(1) 市内観光消費額の増加	市内の工場見学ツアーや体験農園、トレイルランニング、ウェルネスツーリズムといった新しい体験型観光の企画、運営を推進し、市内観光消費額を増加していきます。また、そのための観光情報の発信、観光関連データの収集強化を図ります。
	(2) 「みらい公園湖南」の活用	「ここびあ」、「HAT」、チャレンジ農園を有機的に運営することにより、地元農産物の生産・需要拡大をはじめ研究農場などと連携した6次産業化の推進、農業体験事業の実施、産業ツーリズムなどへの波及拡大などを通して、地域産業活性化拠点としての機能の一層の充実を図ります。
	(3) 新規就農、農福連携の推進	伝統野菜（下田なす、弥平とうがらし）の市場創出・普及活動の推進などとともに園芸・果樹の生産拡大により、米づくり中心の農業から多様な付加価値作物への転換を通じて新規就農を推進し、「湖南ブランド」を構築するとともに、消費者から安全・安心な農産物生産に対する信頼を高めるためのGAP認証取得支援体制や地域活性化のための農福連携の仕組みづくりの整備、スマート農業の普及拡大の検討を行います。
5. 人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保	(1) 就労機会の創出と人材マッチングの推進	市内の立地企業や中小企業者で就労機会の創出を図るとともに、人材育成による若者の地元定着を促進します。また、「湖南市企業ガイド」による人材マッチングの推進を図ります。
	(2) 女性、高齢者、外国人材の教育支援、雇用促進	市内の立地企業や中小企業者での人手不足に対応し、女性のキャリアアップ、高齢者、外国人材の教育機会など生涯教育の支援を行い、雇用促進を図ります。
	(3) 働き方改革、ワーク・ライフ・バランス、障がい者雇用の推進	働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスが実現される職場環境づくりを推進します。また、障がい者の就労ニーズと企業の雇用ニーズのマッチングを行い、雇用機会の確保を促進します。

4. 実施事業

基本ビジョンを推進するために設定した具体的な施策に対し、実践的な実施事業を設定します。

実施事業の一覧

基本ビジョン	具体的な施策	実施事業
1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備	(1) 土地の有効活用とインフラ整備	①事業用地台帳の整備(企業誘致の可能性のある用地のデータベース化など)
		②工場立地法の緩和
		③産業団地などへの流通拠点施設(物流センター、データセンターなど)の誘致
		④新たな産業団地開発プロジェクトチームの設置
		⑤企業立地促進奨励制度の推進
	(2) 産業基盤の整備、検討と企業誘致の強化	①操業環境などに関する地域内企業向けのアンケートの実施・分析、関連情報の提供
		②関係機関との連携
		③マザーファクトリーを主とした企業誘致の積極的推進(滋賀県産業立地推進協議会と連携)
		④課税の特例などに関する支援
	(3) 道路交通網の整備、検討とJR草津線の利用促進	①交通インフラの整備(幹線道路へのアクセス道路や周辺市町を結ぶ広域交通ネットワークなど)
		②路線バスの利便性向上
		③通勤問題の解消(道路渋滞緩和やJR草津線の利用促進など)
		④公共交通機関(JR草津線、路線バス)利用者増加のためのアンケート調査の実施
2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援	(1) 多品種小ロット生産などのニーズ対応型の事業展開支援	①経営相談の強化、経営支援制度の充実
		②企業間連携によるビジネスマッチングの推進
		③事業承継の促進
	(2) 相互技術協力、相互人材交流による「湖南ブランド」の製品・商品開発支援	①産官学金連携の推進
		②技術交流、人材交流の仕組みづくりと推進体制の整備
		③「湖南ブランド」構築のための仕組みづくり
	(3) SDGsの視点に立った起業・第二創業支援	①SDGsの視点を活用したソーシャルイノベーションの推進(「地域循環共生圏」の創造)
		②地域資源の「見える化」の推進と市民参加の仕組みづくり
		③女性の起業支援、キャリアアップの促進
3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化	(1) 海外事業展開の支援強化	④市外からの起業者の受け入れや伴走支援の仕組みづくりと支援体制の整備
		①「ジェトロ滋賀」の積極的活用の促進
	(2) 多様なものづくり産業の強みを活かした国際競争力の強化	②海外事業展開のためのビジネスマッチング機会の提供
		①成長ものづくり分野への設備投資支援や農林水産業分野の販路拡大への支援
		②大学や「工業技術総合センター」などの活用による国際競争力の強化支援
		③技術・技能の継承と人材育成支援
		④AI、IoTなどのデジタル技術分野と融合した物流効率化事業などの促進
	(3) 高度プロフェッショナル人材の確保、育成、活用	⑤RESASの限定メニューなどを加工したビッグデータの利活用および公開可能情報の発信
		①人材の確保、育成、活用のための仕組みづくりと支援体制の整備
4. 地域資源を活用した市・農工商+観光の推進	(1) 市内観光消費額の増加	②産官学金連携による人材ネットワークの構築支援
		①産業ツーリズムやウェルネスツーリズムなどの体験型観光の推進
		②観光情報の発信(関西圏、中部圏、北陸圏、首都圏、外国人向け)
	(2) 「みらい公園湖南」の活用	③観光関連データの収集強化
		①地元農産物の生産・需要拡大
		②市内の企業や研究農場と連携した6次産業化の推進
		③農業体験事業の実施
		④市内観光スポットへの起終点となる観光交流の拠点化の促進
	(3) 新規就農、農福連携の推進	⑤企業の工場見学を通じた産業ツーリズムなどへの波及拡大
		①園芸作物、付加価値作物の推進による「湖南ブランド」の構築
		②GAP(農業生産工程管理)認証の推奨と取得支援
5. 人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保	(1) 就労機会の創出と人材マッチングの推進	③農福連携の仕組みづくりと支援体制の整備
		④スマート農業の普及拡大の検討
		⑤伝統野菜などの市場創出・普及活動の推進
	(2) 女性、高齢者、外国人材の教育支援、雇用促進	①雇用機会の創出
		②人材育成による若者の定着促進
		③「湖南市企業ガイド」によるマッチング・リクルートの促進
	(3) 働き方改革、ワーク・ライフ・バランス、障がい者雇用の推進	④女性のキャリアアップ、就労支援
		⑤高齢者の就業機会の確保
		⑥外国人材の確保・教育・活用支援

5. 目標指標

(1) 基本方針指標

一定期間内(通常は会計年度)における市内各経済部門の生産活動によって、新たに付加された価値の評価額を経済活動別に示したものが「経済活動別市内総生産」です。これを使うことで、市という行政区域における経済規模などを明らかにすることによって地域経済の実体を包括的に明らかにすることができ、地方行財政の目指すべき目標の設定や諸施策の評価ができます。

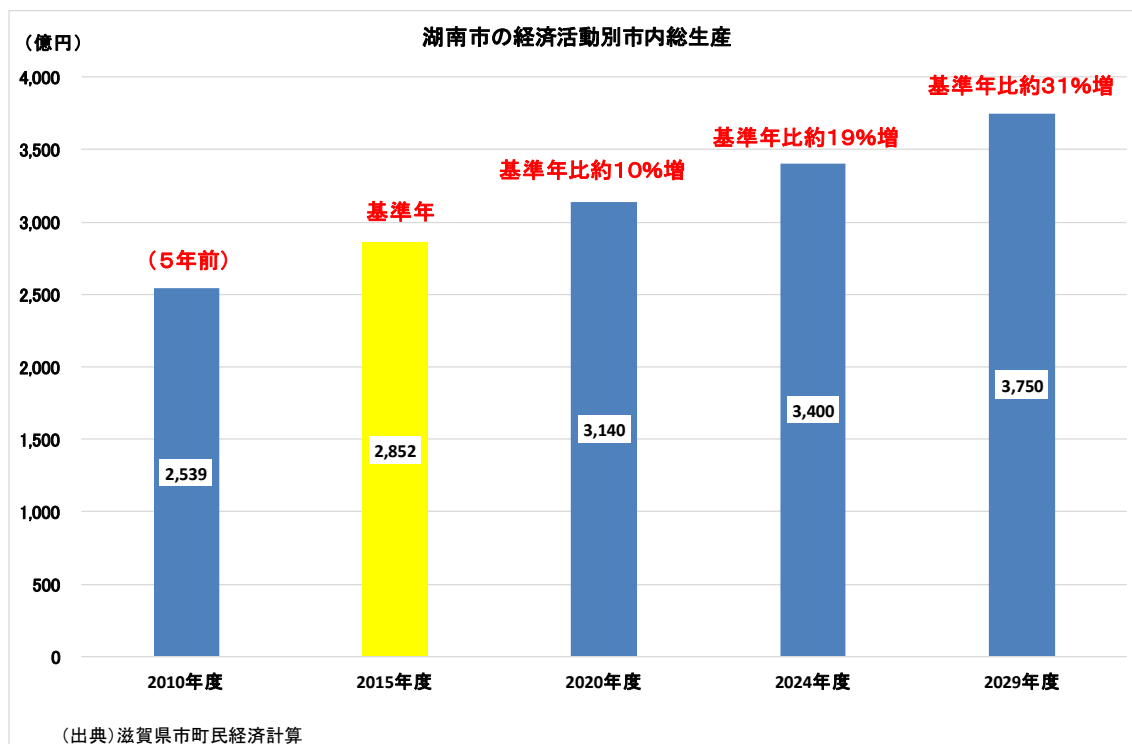
この考え方に基づき、本ビジョンでは「湖南省の経済活動別市内総生産」を基本方針指標とし、その基準年までの直近5年間の年平均成長率を参考にして、今後の年平均成長率を2%とする目標数値を設定します。

湖南省の経済活動別市内総生産

2010年度	2015年度	2020年度	2024年度	2029年度
2,539億円	2,852億円	3,140億円	3,400億円	3,750億円
(5年前)	(基準年)	約10%増	約19%増	約31%増

(注) 2016年度以降は毎年2%ずつ増加

(出典) 滋賀県市町民経済計算



(2)進捗評価指標

上記の基本方針指標とは別に、5つの基本ビジョンのそれぞれについて進捗評価する指標を設定し、分野別の取り組みを定量的に評価する指標とします。

進捗評価指標は、現段階でデータ収集が可能な指標を設定しますが、採用指標や目標設定の妥当性、データ収集のあり方など、状況の変化に即した見直しを継続的にを行い、適宜、変更していきます。また、定期的なアンケート調査や企業訪問といったモニタリングによる定性的な評価も行います。

進捗評価指標一覧表

基本ビジョン	指標名	基準年		目標年度			目標設定の根拠		データ出所
		設定年	数値	2020年度	2024年度	2029年度	直近5年間の年平均伸び率	目標の年平均伸び率	
1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備	製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)	2017年	5,269億円	6,100億円	7,415億円	9,460億円	年率4.5%増	年率5%増	滋賀県統計課「工業統計調査」
	一般国道1号の旅行速度 (岩根交差点～野洲甲西線間の下り平均速度)	2015年度	28.4km/h	—	—	40.6km/h	貴生川と滋賀～奥日野線間の下り平均速度の2車線時と4車線時の平均速度上昇倍率(1.43倍)を基準となる平均速度に集めたもの		国土交通省「交通センサス」
2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援	湖南市商工会主催の創業塾修了者数	2019年度	38人	42人	62人	100人	年率16.1%増	年率10%増	湖南市商工会
	法人市民税納税者数 (1号法人＝資本金等の総額が1千万円以下、市内の従業員数が50人以下の法人)	2019年度	841人	845人	862人	884人	年率0.4%増	年率0.5%増	湖南市税務課
3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化	海外事業展開や国際競争力の強化のためのセミナー開催件数	—	—	1回	1回	1回	—	—	湖南市産業振興戦略局
	「ジェトロ滋賀」の貿易投資相談件数 (市内の事業所などからの相談分)	2019年度 (4月～12月)	23件	36件	36件	36件	月平均2.6件	月平均3件	ジェトロ滋賀「貿易投資相談件数」
4. 地域資源を活用した市・農工商・観光の推進	市内観光入込客数	2018年	595,000人	655,000人	796,000人	1,000,000人	年率9.5%増	年率5%増	滋賀県観光交流局「滋賀県観光入込客統計調査」
	「ここびあ」の年間売上高	2018年度	162百万円	178百万円	217百万円	276百万円	前年比5.4%増	年率5%増	湖南市産業立地企画室
5. 人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保	ワーク・ライフ・バランス推進登録法人数	2019年3月	23	25	33	43	—	毎年2法人登録	滋賀県労働雇用政策課「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業一覧」
	甲賀ハローワークでの新規求人数 (一般＋パート、年度計)	2017年度	13,650人	14,900人	16,700人	19,400人	年率3.4%増	年率3%増	滋賀労働局職業安定部「職安統計年報」

第5章 重点プロジェクトについて

これまでに掲げている5つの基本ビジョンを推進する際に、特に重点的に取り組むべきプロジェクトとして、次の2点を設定します。

◆「みらい公園湖南」を拠点とした新たな価値創出プロジェクト

- ・近畿と中部、そして北陸をつなぐ広域交流都市の強みを活かし、みらい公園湖南を拠点に、地元農産物の生産・需要拡大、工場や研究農場とも連携した6次産業化、農産品の販路拡大や工業製品・技術などの域外波及（1次産業・2次産業・3次産業の融合と未来の創造）を創出します。
- ・併設する農園では、農産物の収穫体験や就農体験等を通じて、多くの観光客を呼び込むとともに、意欲ある市民や団体と相互に連携し、新規就農者などの多様な担い手の育成を行います。
- ・市の魅力を地域内外へと発信していくため、農産物の収穫体験を通じた「グリーンツーリズム」、湖南三山に代表される市内の観光スポットへの起終点となるような「広域交流のゲートウェイ機能」、市内に立地するものづくり企業の工場見学を通じた「産業ツーリズム」など、関係機関との連携協力による多種多様な魅力を織り交ぜたイベントやモデル事業を通して、産業促進の取り組みを地域全体に波及、拡大させていきます。

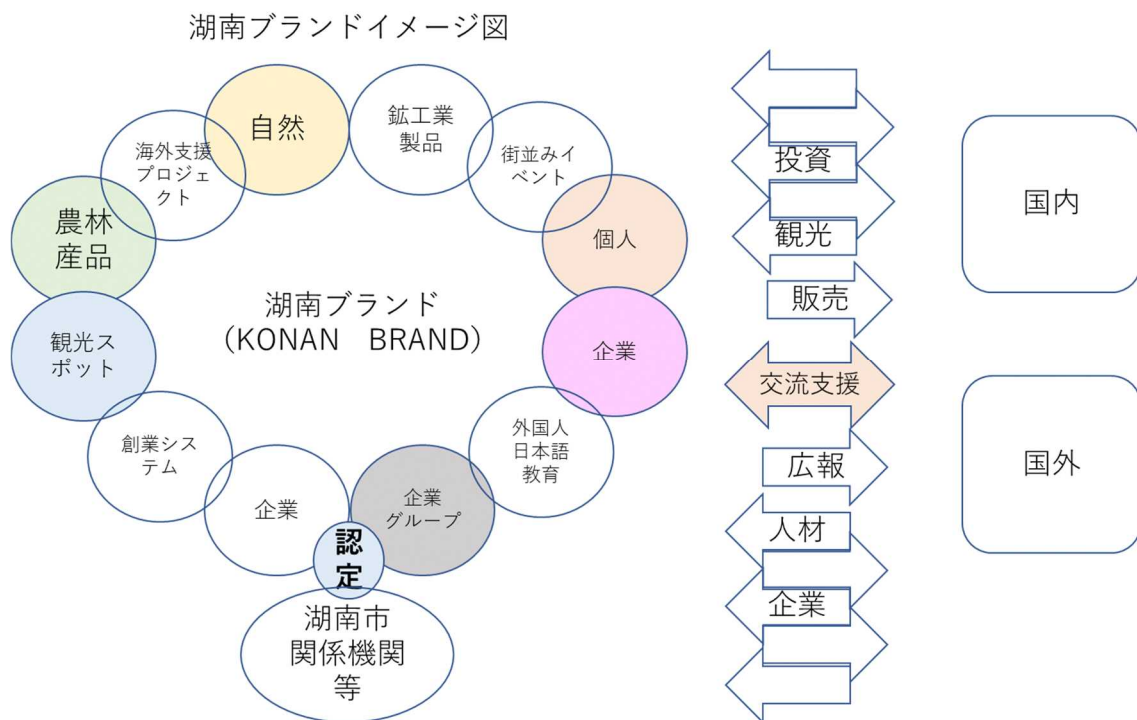


◆「湖南ブランド」づくりと認定支援による新たな地域活性化プロジェクト

- ・湖南省の産業振興に関わり、湖南省が誇る「鉱工業品」「農林水産品」「観光資源」などの地域産業資源を活用して、商品・サービスの開発・販路開拓に取り組む企業、個人、企業連携などによって作り出された鉱工業製品、農林産品、サービス、観光地だけでなく、個人や企業、企業連携なども、「湖南ブランド」として認定、支援します。
- ・「湖南ブランド」の認定は、知名度や企業・商品イメージが良くなるなど付加価値を高め、観光や販売に繋がるだけでなく、人・モノ・資本などを市内に呼び込む好循環を生み出し、持続的な地域経済の活性化を図ります。また、商品・製品・サービス・観光だけでなく、それを作り出す個人・企業・企業連携なども認定することで、市内外との交流が促進され地域の活性化に繋がるためです。

【考えられる「湖南ブランド」】

- ・市内の企業と農業者が大学と協力し、観光客向けの商品を開発・販売する(基本ビジョン2)
- ・「下田なす」「弥平とうがらし」など、湖南省が主な産地となる農産物(基本ビジョン4)



【「湖南ブランド」のイメージ例】

下田なす



弥平とうがらし



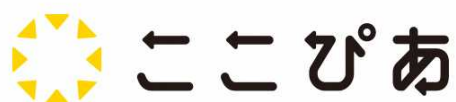
下田焼



十二坊トレイルラン&ウォーク



ここぴあ



にぎり池自然公園



第6章 推進体制と進捗管理について

1. 推進体制

産業振興は幅広い分野の取り組みに関わるものであるため、まちづくりをはじめ都市基盤整備や土地利用、公共交通の利便性向上、環境、人材育成、防災など、市の全庁的な体制づくりが必要であり、市を挙げて産業振興に取り組みます。

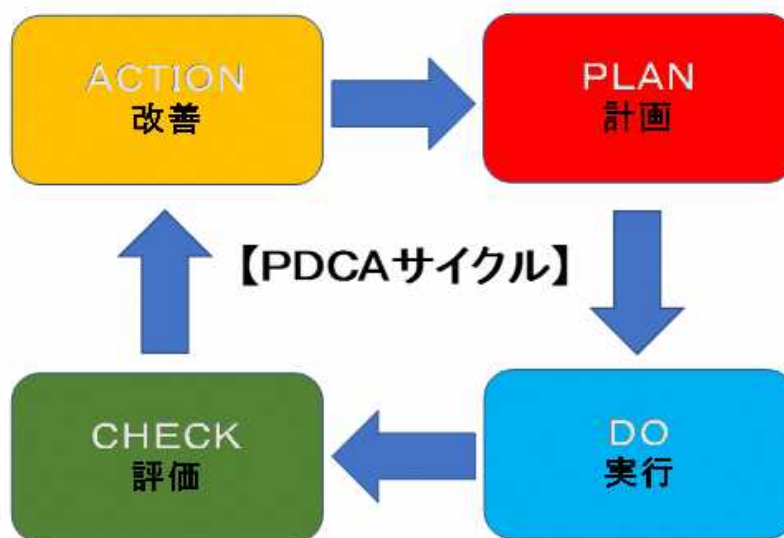
また、地元経済団体や教育機関、大学などとの連携を図り、柔軟性をもって推進します。

2. 進捗管理

各目標の達成状況や施策の実施状況について、定期的に評価し、必要に応じて改定するなど、進捗管理を行うことが重要です。

目標達成に向けた計画を立て（PLAN）、計画に基づいた事業を実行し（DO）、その達成度や効果を評価し（CHECK）、評価結果から計画を見直し改善を実践する（ACTION）という、いわゆる「PDCAサイクル」を繰り返すことで、本ビジョンをより発展的に推進していきます。

また、本ビジョンを着実に推進するため、「湖南省産業振興戦略推進会議」においてPDCAサイクルの手法に基づき、施策の進捗状況を点検・評価します。



その他

1. 用語解説

あ行

用 語	解 説
IoT(アイ・オー・ティー) 〔掲載ページ:P.15 など〕	〔Internet of Things〕の頭文字で、あらゆるものがインターネットを通じてつながること。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
インバウンド 〔掲載ページ:P.15 など〕	〔Inbound〕外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。これに対し、自国から外国へ出かける旅行をアウトバウンド(Outbound)、または海外旅行という。
ウェルネスツーリズム 〔掲載ページ:P.24 など〕	ヘルスツーリズムともいわれ、医学、生理学、脳科学、心理学の効果検証を基にした健康増進型の旅行のこと。温泉や自然に触れ、その地域ならではの食を味わう旅行は、医学的観点からも健康増進に効果があるといわれている。都市での忙しい生活を離れ、自然のなかでリラックスしたいというニーズや、病気やけがの治療・療養、美容・痩身、ストレス解消、体力増強といった健康志向の高まりを背景に拡大しつつある。
AI(エイ・アイ) 〔掲載ページ:P.15 など〕	〔Artificial Intelligence〕の頭文字で、人工知能のこと。知的な機械、特に知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術のこと。
AI(エイ・アイ)家電 〔掲載ページ:P.15 など〕	AI(人工知能)による音声認識能力やインターネットを活用し、人間の音声やアプリから操作が可能な家電。テレビやエアコン、冷蔵庫、洗濯機、掃除機など、さまざまな家電でAIを搭載した製品がみられる。

か行

用 語	解 説
キャリアアップ 〔掲載ページ:P.25 など〕	特定の分野について今よりもさらに専門的な知識を身に付け、能力を向上させて、経歴を高めること。以前はキャリアアップというと、現在、働いている会社の中で少しずつ専門知識を増やし、習熟していくというイメージだったが、近年は「現在の会社を退職して、新たな仕事にチャレンジする」という、「転職」に近い言葉として使われることが増えている。
GAP(ギャップ)認証	〔Good Agricultural Practice〕の頭文字で、農業における食品

〔掲載ページ:P.15 など〕	安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みのこと。これを我が国の多くの農業者や産地が取り入れることにより、結果として持続可能性の確保、競争力の強化、品質の向上、農業経営の改善や効率化に資するとともに消費者や実需者の信頼の確保が期待される。
グリーンツーリズム 〔掲載ページ:P.31 など〕	農山漁村に滞在し農漁業体験を楽しみ、地域の人々との交流を図る余暇活動のこと。長期バカンスを楽しむことの多いヨーロッパ諸国で普及した。グリーンツーリズムの振興は、都市住民に自然や地元の人とふれあう機会を提供するだけでなく、農山漁村を活性化させ、新たな産業を創出するとみられている。この視点に立ち平成6(1994)年に、グリーンツーリズムの振興を支援する法律「農山漁村余暇法」が制定され、さまざまな地域で農家民宿の登録や基盤整備、さらには体験・交流プログラムの作成がなされ、教育旅行の受け入れなど旅行者の受け入れが行われている。
ゲートウェイ機能 〔掲載ページ:P.31 など〕	広義には「玄関口」という意味で、ここでは交通ネットワーク（道路網、公共交通網など）同士をつなぐ機能のことをいう。
コト消費 〔掲載ページ:P.15 など〕	商品やサービスを購入したことで得られる、使用価値を重視した消費傾向をいう。単なる所有では得られない、特別な時間や体験、思い出、人間関係などに価値を見出すもので、具体的には、旅行やレジャー、スポーツ、エステ、セミナー、習い事、趣味、芸術鑑賞、イベント参加、パーティー、安心・安全、健康、快適、環境配慮などに関して、お金を使うことを指す。また、コト消費に対して、従来の商品（モノ）の所有に価値を見出す消費傾向を「モノ消費」という。

さ行

用 語	解 説
財産所得 〔掲載ページ:P.4など〕	金融資産の所有者である法人や個人などが他の法人や個人に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である法人や個人が他の法人や個人に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」から成る。内訳としては「利子」、「法人企業の分配所得」、「海外直接投資に関する再投資収益」、「その他の投資所得」（以上が投資所得）、「賃貸料」に分かれる。

サプライチェーン 〔掲載ページ:P.21 など〕	製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの一連の流れのことをいう。日本語では「供給網」といわれる。
産官学金連携 〔掲載ページ:P.27 など〕	「産官学連携」とは、企業(産)が技術シーズや高度な専門知識を持つ大学など(学)や公設試験研究機関など(官)と連携して、新製品開発や新事業創出を図ること。 「産官学金連携」とは、産業を活性化し各地域におけるイノベーションの創出をさらに促進するべく、従来の産官学連携に加えて、地域企業と密接な関係にある地域金融機関とも連携して、より実効性の高い取り組みを実施すること。
産業ツーリズム 〔掲載ページ:P.24 など〕	歴史的・文化的価値のある工場、鉱山やその遺構、今も続く伝統産業などのものづくりの現場、最先端の技術を備えた工場などを対象とした学びや体験を伴う観光のこと。「産業観光」とも呼ばれる。産業遺産はもちろんのこと、伝統技術や工業生産の現場の見学、ものづくり体験などを通じて、日本のものづくりの心に触れることができるため、学生、生徒、児童の学習の場としても魅力がある。
CSR(シー・エス・アール) 〔掲載ページ:P.15 など〕	〔Corporate Social Responsibility〕の頭文字で、企業が自社の利益のみを追求するだけではなく、すべてのステークホルダー(消費者や投資家に加え社会全体などの利害関係者)を視野に、経済・環境・社会など幅広い分野での社会全体のニーズの変化をとらえ、それらをいち早く価値創造や市場創造に結び付けることによって、企業の競争力強化や持続的発展とともに経済全体の活性化やより良い社会づくりを目指す自発的な取り組み。
GI(ジー・アイ)登録 〔掲載ページ:P.24 など〕	〔Geographical Indication〕の頭文字で、「地理的表示」と訳される。伝統的な生産方法や気候・風土・土壌などの生産地等の特性が品質などの特性に結びついている地域の製品の名称(地理的表示)を知的財産として登録し、保護する制度を「地理的表示保護制度」という。 農林水産省は地理的表示保護制度の導入を通じて、それらの生産業者の利益の保護を図ると同時に、農林水産業や関連産業の発展、需要者の利益を図るよう取り組みを進めている。
スマート農業 〔掲載ページ:P.15 など〕	ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化、精密化や高品質生産を実現することなどを推進している新たな農業のこと。

Society(ソサイエティ)5.0 〔掲載ページ:P.15 など〕	これまでの情報社会(Society4.0)では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題があった。Society5.0で実現する社会は、IoT(Internet of Things)で全ての人とモノがつながり、さまざまな知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服する。また、人工知能(AI)により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。社会の変革(イノベーション)を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会となる。
---------------------------------------	---

た行

用 語	解 説
第二創業 〔掲載ページ:P.20 など〕	既存事業の見直しや底上げから一歩踏み込んで、既存事業の経営資源を活かしながら、あたかも新規創業のごとく、新規事業分野に挑んでいくことをいう。
第4次産業革命 〔掲載ページ:P.15 など〕	18世紀の最初の産業革命以降の4番目の産業革命のこと。第1次産業革命は18世紀末の水力や蒸気機関による工場の機械化、第2次産業革命は20世紀初頭の電力を用いた大量生産、第3次産業革命は1970年代からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化で、第4次産業革命はデジタル革命を前提とし、技術が社会や人体の内部にすら埋め込まれるようになる新たな道を表し、「インダストリー4.0」とも呼ばれる。具体的には、ロボット工学、人工知能(AI)、ブロックチェーン、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、量子コンピュータ、生物工学、モノのインターネット(IoT)、3Dプリンター、自動運転車、仮想現実、拡張現実、複合現実などの多岐に渡る分野における新興の技術革新を特徴とする。
TPP(ティー・ピー・ピー) 〔掲載ページ:P.15 など〕	〔Trans-Pacific Partnership Agreement〕の頭文字で、日本・アメリカを含む環太平洋地域による経済連携協定の略称。輸出・輸入の際にかかる関税を段階的に引き下げ、自由貿易を推進することを主な目的としている。日本は、アベノミクスの政策の一環として2013年7月より正式参加し、世界のGDPの4割を占める巨大経済圏が誕生し、貿易のルールのスタンダードとなることが期待されている。

データセンター 〔掲載ページ:P.20 など〕	各種のコンピュータ(メインフレーム、コンピュータ、サーバなど)やデータ通信などの装置を設置・運用することに特化した施設の総称。データセンターの中でも、特にインターネット用のサーバや通信設備・IP 電話などの設置に特化したものはインターネットデータセンター (Internet data center, IDC) と呼ばれる。関東地域での大地震のリスク、2006 年 8 月の首都圏停電で明らかになった大規模停電のリスクなどに対する事業継続計画 (BCP)、災害リスクの分散策として大規模データセンターの三大都市圏からの移転が注目されている。
トレイルランニング 〔掲載ページ:P.27 など〕	舗装されたフィールドを走るマラソンとは異なり、未舗装 (75%以上) の起伏のある山道をランニングする陸上競技で、大自然の景観を楽しみ、その中を思いっきり走り抜ける爽快感だけでなく、泥や木の根などの障害物、視界を遮る木々などによる危険を回避しながら進む冒険性も備えた競技で、心身ともに成長できるスポーツとして広く世界で取り行われている。

な行

用 語	解 説
日本版DMO(デー・エム・オー) 〔掲載ページ:P.15 など〕	「DMO」とは、Destination Management Organization の頭文字で、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人のこと。観光庁が規定した「日本版DMO」は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。
農地流動化率 〔掲載ページ:P.13 など〕	総農地面積(※)のうち、農地の貸し借りまたは農作業を受託している面積の割合で、借入耕地面積を経営耕地面積で除した比率(%)。 (※)総農地面積＝総農家・農家以外の事業体の経営耕地面積＋土地持ち非農家の所有耕地面積＋全耕作放棄地面積。
農福連携 〔掲載ページ:P.24 など〕	農業者と、社会福祉法人やNPO法人などの福祉団体が連携して、障がい者や高齢者らの農業分野での就労を支援する取り組みの総称。障がい者や生活困窮者の雇用や高齢者の生きがいの創出、介護予防といった目的があり、農業の維持や地域活性化などにつながると期待されている。

は行

用 語	解 説
伴走支援 〔掲載ページ:P.28 など〕	需要開拓や経営承継などの小規模事業者の課題に対し、事業計画の策定や着実な実施などを事業者に寄り添って支援すること。マラソンなどで競技者のそばについて走るように、小規模事業者とともに課題解決のため支援を継続的に行うこと。
5G(ファイブ・ジー、ゴ・ジー) 〔掲載ページ:P.24 など〕	「5th Generation」の略で、ほぼ10年ごとに世代交代してきた第5世代移動通信システムのこと、第4世代移動通信(4G)の後継仕様と位置づけられる次世代の移動通信の通信方式。日本では2020年に東京で開催される夏季オリンピックにあわせる形でサービス開始を目指している。 5Gの特徴は①臨場感のある3D映像などの大容量データを高速で送受信することが可能になること(高速・大容量)②リアルタイム性の高いゲームをプレイする際に問題となる遅延を解消し、より快適に楽しめること(低遅延)③例えば、家の中にある家電と通信ができるようになること(多接続)といわれている。

ら行・わ行

用 語	解 説
RESAS(リーサス)(地域経済分析システム) 〔掲載ページ:P.4など〕	〔Regional Economy (and) Society Analyzing System〕の頭文字で、地方自治体のさまざまな取り組みを情報面から支援するために、まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム。
6次産業化 〔掲載ページ:P.24 など〕	一般的には農林漁業の6次産業化のこと、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業などの事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みのことをいう。これにより農山漁村の所得の向上や雇用の確保を目指している。
ワーク・ライフ・バランス 〔掲載ページ:P.25 など〕	〔work-life balance〕「仕事と生活の調和」と訳され、国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることを指す。

2.「湖南省産業振興戦略推進会議」委員名簿

(平成31年4月1日現在)

事業者名	推薦団体等	役職名	委員名
商工業者	湖南省商工会	会長	上西 保
	湖南省工業会	会長	園田 英次
農林漁業者	甲賀農業協同組合	代表理事 専務理事	田村 安佐
	湖南省農業振興協議会	前会長	小島 孝市
観光産業事業者	一般社団法人 湖南省観光協会	理事	北島 輝人
		理事	武村 みゆき
金融機関	滋賀銀行(市指定金融機関)	支店長	戸簾 和俊
産業関係団体	公益社団法人 湖南工業団地協会	前会長	甲斐切 稔
	創業者(ジャパニーズ(株))	代表取締役	中野 龍馬
	創業者(宇佐美菓子店 A la maison)	店長	宇佐美 千恵子
教育機関	県立甲西高校	校長	岸本 英幸
中小企業者 (小規模事業者)	湖南省商工会	女性部長	谷 一美
産業振興有識者	近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室	室長	谷原 秀昭
	滋賀大学(社会連携研究センター)	特任教授	◎近兼 敏
	滋賀県立大学(人間文化学部)	准教授	○塚本 礼仁

【◎:会長 ○:副会長 敬称略】

3.「湖南省産業振興戦略推進会議」開催経過

回 数	日 程	概 要
第1回	平成31(2019)年1月28日(月)	・委員委嘱、会長・副会長の選出 ・湖南省地域産業振興基本条例について ・湖南省産業振興の現状等について
第2回	平成31(2019)年3月19日(火)	・湖南省産業振興ビジョンイメージ素案について ・次年度の産業振興戦略推進会議(案)について
第3回	令和元(2019)年10月4日(金)	・湖南省産業振興ビジョン策定に向けての論点整理
第4回	令和元(2019)年12月11日(水)	・湖南省産業振興ビジョン策定に向けて原案検討
第5回	令和2(2020)年2月18日(火)	・湖南省産業振興ビジョン策定に向けて素案検討



天然記念物「平松のウツクシマツ自生地」



発行：湖南市建設経済部 産業振興戦略局 商工観光労政課

〒520-3288 滋賀県湖南市中央一丁目1番地

TEL: 0748-72-1290(代表) FAX: 0748-72-4820(担当課)